

コーペラティブ・セントラル・ライファイゼン・ボエレンリーバンク・
ビー・エー（ラボバンク）
第27回円貨社債（2015）
第28回円貨社債（2015）

元引受契約証書

Coöperatieve Centrale Raiffeisen-Boerenleenbank B.A.
(Rabobank)

JAPANESE YEN BONDS — TWENTY-SEVENTH SERIES (2015)
JAPANESE YEN BONDS — TWENTY-EIGHTH SERIES (2015)

SUBSCRIPTION AGREEMENT

コーペラティブ・セントラル・ライフアイゼン・ボエレンリーバンク・
ビー・エー（ラボバンク）
第 27 回円貨社債（2015）
第 28 回円貨社債（2015）

元引受契約証書

コーペラティブ・セントラル・ライフアイゼン・ボエレンリーバンク・ビー・
エー（ラボバンク）（以下「発行会社」という。）および下記の金融商品取引業
者（以下「共同主幹事会社」と総称する。）は、下記に掲げる社債（以下「本社
債」と総称する。）のそれぞれの発行に関し、日本国東京都において、2015 年
5 月 15 日に本元引受契約（以下「本契約」という。）を締結する。

記

（共同主幹事会社）

メリルリンチ日本証券株式会社
みずほ証券株式会社
野村証券株式会社
S M B C 日興証券株式会社

野村証券株式会社（以下「事務幹事会社」という。）は、本契約所定の事務幹
事会社としての役割を担う。

（本社債）

コーペラティブ・セントラル・ライフアイゼン・ボエレンリーバンク・ビー・
エー（ラボバンク）第 27 回円貨社債（2015）（以下「第 27 回円貨社債」と
いう。）

総額 1,090 億円

コーペラティブ・セントラル・ライフアイゼン・ボエレンリーバンク・ビー・
エー（ラボバンク）第 28 回円貨社債（2015）（以下「第 28 回円貨社債」と
いう。）

総額 75 億円

各回号の本社債の個別の条件は、「第 27 回円貨社債」および「第 28 回円貨
社債」の各見出しの下に別々に記載している。

第 1 条 本社債の発行

(1) 発行会社は、本契約に基づき、2015 年 5 月 22 日（以下「払込期日」とい
う。）に各回号の本社債をかかると各回号の本社債の金額の 100 パーセント
にあたる価額（以下「発行価額」という。）で発行する。各回号の本社債
は、本契約第 2 条第(2)項に基づくかかる回号の本社債の買取代金純額（本
契約第 2 条第(2)項に定義する。）の支払いと引換えに払込期日付で発行さ

れる。

- (2) 本社債についての各社債の金額は 1 億円とする。各回号の本社債に適用される社債の要項（以下それぞれを「社債の要項」という。）は、本契約に添付した別紙記載のとおりとし、本契約と一体をなすものとする。
- (3) 本社債には日本国の社債、株式等の振替に関する法律（平成 13 年法律第 75 号。その後の改正を含む。）（以下「振替法」という。）が適用され、本社債の譲渡および本社債に関連するその他の事項については、振替法および各社債の要項第 5 項に記載の保振機構（以下「保振機構」という。）が随時定める社債等の振替に関する業務規程その他の規則等に従って取り扱われる。本社債の社債券は、各回号の本社債の社債権者がかかる回号の本社債の社債券の発行を請求できる振替法に規定された例外的な場合を除き、発行されない。

第 2 条 本社債の引受けおよび買取り

- (1) 本契約の条項に基づき、発行会社は払込期日に各回号の本社債の総額にかかる回号の発行価額で発行し、共同主幹事会社に対し売付けることに合意し、共同主幹事会社は連帯してこれを発行会社から引受け買取り、募集することに合意する。
- (2) 事務幹事会社は、共同主幹事会社を代表して、払込期日の 15 時（東京時間）までに、各回号の本社債の発行価額の総額から本契約第 4 条第(1)項に規定するかかる回号の本社債の手数料の合計を差し引いた各回号の本社債の買取代金純額（以下それぞれを「買取代金純額」という。）を発行会社に対し日本円で支払う。かかる支払いは、保振機構が運営する一般債振替制度（以下「振替制度」という。）に基づき、発行会社の発行代理人として行為する日本国東京都の株式会社みずほ銀行に対し、日本銀行金融ネットワークシステムを通じて各回号の本社債の買取代金純額を即時現金化可能な日本円で振込むことによりこれを行う。

第 3 条 募 集

- (1) 日本国の金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号。その後の改正を含む。）（以下「金融商品取引法」という。）に基づき、発行登録書（以下に定義する。）にかかる発行登録の効力が存続していること、および発行登録追補書類（以下に定義する。）が発行会社により日本国財務省関東財務局長（以下「関東財務局長」という。）に提出されることを条件として、共同主幹事会社は、2015 年 5 月 15 日（または発行会社と共同主幹事会社が合意するその他の日もしくは期間）に、各回号の本社債をかか各回号の発行価額で募集する。
- (2) 発行会社は、本社債の募集に関し、発行登録書、発行登録追補書類、目論見書（以下に定義する。）またはその他の資料（以下に定義する。）に記

載されている以外の事実の表示または情報の提供を行っておらず、共同主幹事会社またはその他の者が行うことを認めていない。各共同主幹事会社は、ここに、本社債の募集に関し、発行登録書、発行登録追補書類、目論見書またはその他の資料に記載されている以外の事実の表示または情報の提供を行わないことに合意する。本契約において、「発行登録書」とは、2014年1月22日に発行会社が金融商品取引法に基づき関東財務局長に提出した日本国における発行会社の社債の発行および募集に関する発行登録書ならびに2014年5月12日、2014年9月12日、2014年10月1日、2014年12月5日、2015年5月11日およびそれ以降に発行会社が提出した日本国における本社債の発行および募集に関するその訂正発行登録書（いずれもそのすべての添付書類および参照書類を含む。）をいい、「発行登録追補書類」とは、2015年5月15日に発行会社が金融商品取引法に基づき関東財務局長に提出する日本国における本社債の発行および募集に関する発行登録追補書類（そのすべての添付書類および参照書類を含む。）をいい（以下、発行登録書および発行登録追補書類を総称して、「発行登録書類」という。）、「目論見書」とは、本社債の募集のために金融商品取引法に基づき作成された発行登録追補目論見書（そのすべての訂正事項分および参照書類を含む。）をいい、「その他の資料」とは、本社債の募集に関し発行会社が使用するために発行会社によりもしくは発行会社のために作成された、または、共同主幹事会社が使用するために発行会社によりもしくは発行会社のために作成され、かつ、共同主幹事会社に提供された発行登録書類および目論見書以外の文書、図画、音声その他の資料をいう。

- (3) 共同主幹事会社による本社債の募集は、日本国およびその他の国（ただし、アメリカ合衆国（本契約において別段の定めがない限り、以下「合衆国」という。）ならびにその準州および属領を除く。）において日本国、合衆国、EEA（欧州経済地域）諸国および当該その他の国の一切の適用ある法令、規則ならびに本契約の条項に従って行われるものとする。特に、各共同主幹事会社は、当該共同主幹事会社が本契約に基づき引受けた本社債が下記の条件に従って募集されることに合意する。

本社債は、1933年合衆国証券法（その後の改正を含む。）（以下「証券法」という。）に基づき登録されておらず、かつ今後も登録されず、証券法に基づくレギュレーションS（以下「レギュレーションS」という。）に従うかまたは証券法の登録要件免除規定に従う場合以外は、合衆国においてまたは合衆国人に対して、その計算でまたはその利益のために、これを募集しまたは売付けてはならない。各共同主幹事会社は、本社債の募集および売付けを（i）その分売の一環として行う場合はいかなるときも、また（ii）それ以外の場合は、本社債の募集開始または払込期日のうちいずれか遅い方から40日後までの間（以下「分売遵守期間」という。）、レギュレーションSに従ってのみ行ったことを表明し、かつそのように行うことに合意する。したが

って、各共同主幹事会社、その関係者またはそれらの代理人として行為する者のいずれも本社債について合衆国向け販売努力に従事したことはなく、今後も従事しないことに合意し、それぞれレギュレーション S の募集制限要件に従っており、かつ今後も従うものとする。各共同主幹事会社は、本社債の売付けの確認時またはそれに先立ち、分売遵守期間中かかる共同主幹事会社から本社債を購入する各販売業者、ディーラー、または販売手数料、料金その他の報酬を受ける者に対し、概要以下の内容の確認文または通知文を送付することに合意する。

「本社債は、1933 年合衆国証券法（その後の改正を含む。）（以下「証券法」という。）に基づき登録されておらず、かつ今後も登録されず、合衆国においてまたは合衆国人に対して、その計算でまたはその利益のために、（i）その分売の一環として行う場合はいかなるときも、また（ii）それ以外の場合は、募集開始または払込期日のうちいずれか遅い方から 40 日後までの間、証券法に基づくレギュレーション S に従う以外の方法で募集および売付けてはならない。上記で使用した用語は証券法に基づくレギュレーション S に定める意味を有する。」

本第(3)項で使用する用語は、レギュレーション S に定める意味を有する。

第 4 条 手数料および費用

- (1) 発行会社は、本契約に基づく各回号の本社債の幹事、引受けおよび販売にかかる手数料として、下記に定める各金額を、払込期日に、共同主幹事会社を代表する事務幹事会社に対し日本円で支払う。かかる支払いは、本契約第 2 条第(2)項に定める方法により行う。

「第 27 回円貨社債」

第 27 回円貨社債の総額の 0.225 パーセント相当額

「第 28 回円貨社債」

第 28 回円貨社債の総額の 0.275 パーセント相当額

- (2) 発行会社は、本社債の発行に際してまたは発行に関連して日本国またはオランダ国において支払われるべきすべての印紙税その他の公租公課を支払う。発行会社はまた、本契約において意図する取引の成就に関連して発生するすべての費用および経費（（i）発行会社の法律顧問および会計士の報酬および費用、（ii）発行登録書類、目論見書およびその他の資料（もしあれば）の作成、印刷、提出および配布ならびに本契約および本社債に関するその他一切の契約証書の作成、印刷および調印に関する費用、（iii）本社債の募集に関する広告費用であって発行会社が事前に承認したもの、（iv）本社債の格付に関する費用、（v）振替制度に基づき、本社債に関連して保振機構に支払う手数料を含むが、これらに限定されない。）を、当該費用および経費の支払いに関して発行会社と共同主幹事会社との間で別途合意する内容に従って支払う。

- (3) 発行会社は、さらに、共同主幹事会社を代表する事務幹事会社に対し、本社債の引受け、買取りおよび募集ならびにその準備に関する旅費、テレックス、電信、ファクシミリ、電話、郵便その他の通信費用ならびに共同主幹事会社の法律顧問の報酬および費用を含むが、これらに限定されない共同主幹事会社の実費の払戻金として、発行会社と共同主幹事会社が別途合意する金額を払込期日に日本円で支払うことに合意する。

第5条 発行会社の表明および保証

発行会社は、ここに、共同主幹事会社に対し、以下のとおり表明し、保証し、かつ合意する。

- (a) 発行登録書に基づく発行登録が金融商品取引法に基づき効力を生じ、かつかかる発行登録の効力が存続しており、金融商品取引法に基づき発行会社が提出すべきすべての訂正発行登録書が適法に提出されていること。訂正発行登録書の提出を命じられるおそれのある聴聞の通知が金融商品取引法に基づき出されていないこと。本契約の日付および払込期日において、発行登録書類または目論見書（いずれも、発行登録追補書類提出後の訂正または補足を含まない。）に重要な事項について虚偽の記載がなく、今後も記載されることはなく、また、記載すべき重要な事項または誤解を生じさせないために必要な事実の記載が欠けておらず、今後も記載が欠けることはなく、かつその他の資料中に、重要な事項についての虚偽の表示または誤解を生じさせるような表示がなく、今後も表示されることはなく、また、誤解を生じさせないために必要な事実の表示が欠けておらず、今後も欠けることはないこと。ただし、かかる表明および保証は、発行登録書類、目論見書またはその他の資料に使用されることを明示して共同主幹事会社が発行会社に書面で提供した情報に依拠し、かつこれに従って発行登録書類、目論見書またはその他の資料に記載された共同主幹事会社に関する記述については適用されない。
- (b) 発行登録書類および目論見書が、その様式および記載事項のいずれについても金融商品取引法、関係政省令、内閣府令およびその他の関係規則に従って作成されており、また、今後も作成されること。
- (c) 発行登録書類および目論見書において参照されている、2015年5月11日に関東財務局長に提出された有価証券報告書（その訂正報告書を含む。）に記載された発行会社の2014年12月31日現在の監査済みの連結および個別の財政状態計算書、関連する同日に終了した事業年度についての監査済みの連結および個別の損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書ならびにそれらの注記は、国際財務報告基準に従い、真実かつ公正な、当該財務書類の日付（以下「関連日」という。）現在の発行会社およびそのメンバー、子会社および関連会社全体の連結の財政状態および発行会社の個別の財政状態、ならびに関連日に

終了した事業年度のそれらの連結もしくは個別の経営成績、連結の持分の変動および連結のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していること。

- (d) 発行会社はオランダ法に基づき適法に設立され、かつ、有効に存続する協同組合型銀行で、発行登録書類および目論見書に記載のとおりその財産および資産を所有、賃貸借および運営し、ならびに事業を営むための完全なる能力および権限を有しており、事業を営む各法域において事業を営むための資格を適法に有していること。さらに、発行会社は、事業を営む各法域（国内か国外かを問わない。）において、（財産もしくは資産の所有もしくは賃貸借、事業の遂行またはそれ以外を理由とするか否かを問わず）事業を遂行するために必要とされる外国会社としての登録または資格の取得を適法に行い、またグッド・スタンディングな状態にあること。発行会社は本社債を発行し、各社債の要項に基づく発行会社の義務を履行し、各社債の要項を遵守し、本契約および発行会社と各社債の要項に言及される財務代理人である株式会社みずほ銀行との間の本契約と同日付の（場合に依りて）各財務および発行・支払代理契約証書および財務・発行・支払代理および利率確認事務取扱契約証書（以下、本契約とあわせて「関連諸契約」と総称する。）を締結および交付し、ならびに関連諸契約に基づく発行会社の義務を履行し、かつ関連諸契約を遵守するための完全なる能力および権限を有していること。
- (e) 発行会社による関連諸契約の締結、交付および履行は発行会社において必要なすべての法人としての手続を経て適法に授権されており、関連諸契約は発行会社の適法、有効かつ法的拘束力を有する債務を構成し、その条項に従って発行会社に対して執行可能であること（ただし、執行力は破産法または債権者の権利一般に影響するその他の法律により制限されることがある。）。
- (f) 発行会社による本契約に従った本社債の発行および各回号の社債の要項に従ったかかる回号の本社債上の義務の履行は発行会社により発行会社において必要なすべての法人としての手続を経て適法に授権されており、本社債の総額はかかる授権の範囲内であること。本社債は、本契約に従って発行されたときは、発行会社の適法、有効かつ法的拘束力を有する債務を構成し、その各条項に従って発行会社に対して執行可能となること（ただし、執行力は破産法または債権者の権利一般に影響するその他の法律により制限されることがある。）。
- (g) 発行会社による関連諸契約の締結および交付、本社債の発行および分売、ならびに各回号の本社債および関連諸契約の条項の履行のために必要な裁判所、政府機関その他の規制当局のまたはこれらに対する一切の認可、同意、承認、通知、登録および届出（発行登録書類の提出を含むがこれらに限られない。）は取得済であり、現在完全に有効であること。ただし、各回号の本社債の発行および募集に関して日本外国為替及び外国貿易法

(昭和 24 年法律第 228 号。その後の改正を含む。) (以下「外為法」という。) に基づき、払込期日以降に発行会社が日本国財務大臣に提出しなければならない報告を除く。

- (h) 本社債は株式会社証券保管振替機構を振替機関とする振替外債として適格であること。
- (i) 本社債の発行についての授権、本社債の発行、発行会社による各社債の要項に従った本社債上の義務の履行ならびに発行会社による関連諸契約の締結、交付および履行は、いずれも、適用法令のすべての条項、発行会社の定款または発行会社を拘束する重要な契約、判決、差止命令、命令、裁定もしくはその他の証書に違背せず、または違反もしくは不履行となるものではなく、かつ、適用法令、発行会社の定款または発行会社を拘束する重要な契約、判決、差止命令、命令、裁定またはその他の証書の条項に基づき、発行会社の資産または収入のいずれかに対し、抵当権、質権、先取特権またはその他の負担を設定し、または課すことにならないこと。
- (j) 本社債に関して発行会社が支払う元本、利息その他すべての金銭の支払いは、オランダ国のもしくはその域内でまたはそのもしくはその域内の課税権限を有する当局により徴収、賦課、源泉徴収または課税されるいかなる性質の現行の税金、公租、公課または政府賦課金も課されないこと。ただし、各社債の要項第 9 項ただし書記載の場合において同記載の制限を受ける場合はこの限りでない。また、本社債の募集、発行、販売、交付もしくは処分または関連諸契約の締結、交付もしくは履行に関して、オランダ国もしくはその下部行政機関またはそれらのもしくはそれらの域内の課税権限を有する当局の法律または規則に基づいて共同主幹事会社によりまたは共同主幹事会社のために支払われるべき印紙税その他の発行税、移転税、取引税、譲渡益税、所得税、源泉徴収税その他の税金はないこと。
- (k) いずれの回号の本社債についてもその買取代金純額が本契約の規定に従って全額払込まれたとき、かかる回号の本社債は、適法かつ有効に発行され、適法、有効かつ発行会社に対して法的拘束力を有する発行会社の非劣後かつ無担保の債務を構成し、かかる回号の社債の要項に従って執行可能であり、また、かかる回号の本社債間で相互に優先されることはなく常に同順位であること(ただし、執行力は破産法もしくは債権者の権利一般に影響するその他の法律により制限されることがある。)。また、いずれの回号の本社債についてもその一定の金額が、振替法に基づき振替機関または口座管理機関に開設している口座の保有欄に増額記帳されたとき、当該口座の保有者はかかる回号の本社債の当該金額にかかる保有者としての権利が与えられること。
- (l) 本社債に関して発行会社の代理人として行為しているとみなされるか、または発行会社の関係者であるとみなされる範囲における共同主幹事会社の本契約に基づく行為に関するものを除き、発行会社もしくはその関係者ま

たはそれらの代理人は、本社債につき合衆国向け販売努力（レギュレーション S に定義する意味を有する。）を行ったことがなく、今後行うことはなく、発行会社、かかる関係者および代理人は本社債につきレギュレーション S の募集制限要件に従っており、今後も従い、また発行会社、かかる関係者および代理人は合衆国での本社債の募集または販売に関し、一切の形態の一般的勧誘または一般的広告（証券法に基づく規則 502(c)において使用される用語の意味を有する。）を行ったことがなく、今後行うことはなく、あるいは証券法により本社債の登録が必要となる状況で、本社債の募集もしくは販売を行ったことがなく、今後行うことはないこと。

- (m) 発行会社、発行会社の企業集団に属するいずれかのメンバー、子会社もしくは関係会社またはこれらの会社のいずれかの財産に対するまたは影響を与える法的措置、訴訟または法的手続（行政手続、訴訟手続もしくは仲裁手続を含む。）であって、発行会社または発行会社の企業集団に属するいずれかの子会社もしくは他のメンバーに不利な判断がなされる合理的な可能性があり、不利に判断された場合に、個別にまたはその他与相まって発行会社およびその子会社全体の状態（財政状態であるかその他の状態であるかを問わない。）、見通しもしくは経営成績、業務全般または収益性に対し重大な悪影響を及ぼすことになるか、発行会社の関連諸契約および本社債に基づく義務を履行する能力に重大な悪影響を及ぼすことになるか、またはその他本社債の発行に鑑みて重要な法的措置、訴訟または法的手続は係属しておらず、発行会社が最大限知る限り、かかるおそれはなく、また企図されていないこと。
- (n) 発行会社は、発行会社が当事者であるかまたは発行会社もしくはその財産を拘束する一切の証書、合意または命令につき、その条項に違反しておらず、また、不履行となっておらず、さらに、時の経過もしくは通知の付与もしくはその他の条件により上記証書、合意もしくは命令の不履行となるような事態も発生していないこと。
- (o) 発行登録書類および目論見書に記載されているものを除き、2014年12月31日以後、発行会社およびその子会社全体としての事業、資産、見通し、財政状態もしくは経営成績に重大な悪変化または重大な悪変化を及ぼす可能性のある事態（以下「重大な悪変化」という。）は生じておらず、かつ発行会社およびその子会社全体として、直接的であるか、または偶発的であるかを問わず、重大な債務または義務を負っていないこと。また、発行会社またはその子会社は、いずれも、その不履行が、発行会社およびその子会社を1つの企業体とみた場合の連結財政状態または経営成績に重大な悪影響を及ぼしうるいかなる債務についても不履行に陥っていないこと。
- (p) 発行会社は、日本証券業協会が定めた「有価証券の引受け等に関する規則」第2条第23号に規定され、「定款の施行に関する規則」第15条に定義される「反社会的勢力」（以下「反社会的勢力」という。）ではないこと。

- (q) 既に各回号の本社債が発行されていたとするならば債務不履行事由（かかる回号の社債の要項に定義する。）となる事態または時の経過もしくは通知の付与もしくはその双方により債務不履行事由となる事態は発生していないこと。
- (r) 合理的な調査をすべて行った上で発行会社または発行会社の子会社が最大限知る限り、発行会社、発行会社の子会社、それらの取締役または役員、および発行会社またはその子会社の従業員のいずれも、本契約において企図された本社債の募集に重大な悪影響を及ぼしうる、(i) 政治活動に関する違法な出資、贈与、歓待またはその他の違法な費用のために企業資金の利用を行ったことはなく、(ii) 官僚または公務員に対する直接または間接的な企業資金からの違法な支払いを行ったことはなく、(iii) 1977年合衆国海外腐敗行為防止法または2010年連合王国贈収賄防止法の適用ある規定に違反したことはなく、また(iv) 賄賂、リベート、謝礼、斡旋料、キックバックまたはその他の発行会社が業務を行う法域の法令に基づき違法とされる支払いを行ったことはない。
- (s) 発行会社の業務は、発行会社が業務を行うすべての法域の資金洗浄防止関連の法律、それらに基づく規則および規制（以下「資金洗浄法」と総称する。）を遵守して遂行されており、かつこれまで常に遵守して遂行されてきた。資金洗浄法に関して発行会社が関与する裁判所、政府機関、政府当局もしくは仲裁人によるまたはこれらにおける法的措置、訴訟または法的手続で、発行会社に不利な方法で判断が下された場合に本契約において企図された本社債の募集に重大な悪影響を及ぼしうるものは係属しておらず、合理的な調査をすべて行った上で発行会社が知る限り、そのおそれもない。
- (t) 合理的な調査をすべて行った上で発行会社または発行会社の子会社が最大限知る限り、発行会社、発行会社の子会社、それらの取締役、役員、代理人および発行会社またはその子会社の従業員または関係者のいずれも、(i) アメリカ合衆国財務省外国資産管理局（以下「OFAC」という。）により実施されるアメリカ合衆国の制裁、国際連合安全保障理事会、欧州連合もしくは適用ある範囲で連合王国財務省により課せられる制裁もしくは措置（以下「制裁」と総称する。）に基づき、現在、取引を禁止されていない者であり、(ii) 制裁の対象となっている国もしくは領域において所在せず、組織されておらずもしくは居住しておらず、または(iii) OFACによる特定国籍業者および不許可人物のリストもしくは制裁に関する同等のリストに掲載された者との商取引もしくは金融取引を行っていない。発行会社は、現在制裁の対象となっているいずれかの者の活動に対する資金提供を目的として、直接または間接的に、本契約に基づく本社債の募集による手取金を使用せず、またいずれの子会社、合弁事業相手方またはその他の者もしくは団体に対しても本社債の募集による手取金を貸付けず、出資せず、利

用させない。

第6条 発行会社の約束

発行会社は、本社債の未償還残高が存する限り、以下の事項を約束する。

- (a) 発行会社は、金融商品取引法に基づき必要とされる発行会社の有価証券報告書、半期報告書、（適用ある場合は）四半期報告書および（必要な場合は）臨時報告書またはその他の書類（いずれもそれらの訂正報告書を含む。以下同じ。）を関東財務局長またはその他管轄を有する関連機関に提出するほか、本社債に適用ある日本国の法令（金融商品取引法を含む。）を遵守する。
- (b) 発行会社は、金融商品取引法に基づいて関東財務局長またはその他管轄を有する関連機関に対して提出されるべき書類が電子開示システム（以下「EDINET」という。）を通じて提出された場合には、かかる書類が提出されたことを共同主幹事会社に速やかに通知し、または、かかる書類がEDINETを通じて入手できない場合には、当該書類の写しを共同主幹事会社に速やかに交付する。
- (c) 発行会社は、（当初提出された発行登録書に係るものか訂正された発行登録書に係るものかにかかわらず）訂正発行登録書の提出命令または発行登録書に基づく発行登録の効力の停止命令に至るおそれのある聴聞の通知を関東財務局長から受領したときは、速やかに共同主幹事会社に対してその旨を通知する。かかる命令のいずれかが発せられた場合は、提出命令の場合は要求された訂正発行登録書またはその他の書類を速やかに提出するために、停止命令の場合は関東財務局長がかかる停止命令を解除するために必要な訂正発行登録書またはその他の書類を提出するために最大限の努力を行い、あるいはその他かかる解除を得るために最大限の努力を行う。
- (d) 本社債の売付けに関し目論見書の交付が日本法上不要となるまでの間、発行会社は、共同主幹事会社に対し、共同主幹事会社が使用するために、共同主幹事会社が随時合理的に要求する部数の目論見書を速やかに提供し、目論見書（その時点で訂正または補足されたもの）が重要な事項について虚偽の記載を含みまたは記載すべき重要な事項もしくは誤解を生ぜしめないうために必要な事実の記載が欠けていることとなるような事態が発生した場合、またはその他理由の如何を問わず、金融商品取引法を遵守するために目論見書を訂正もしくは補足する必要がある場合、共同主幹事会社に通知し、共同主幹事会社の要請により速やかにかかる記載もしくは記載の欠落を是正しまたは金融商品取引法を遵守するための目論見書の訂正事項もしくは訂正目論見書を作成し、共同主幹事会社が使用するために、共同主幹事会社が随時合理的に要求する部数を共同主幹事会社に対して無償で提供する。
- (e) 発行会社は、本契約第2条第(2)項に従って払込期日に買取代金純額の払込

がなされる前はいつでも、本契約中の表明、保証または合意に影響を及ぼす重要な変化があった場合、直ちにこれを共同主幹事会社に通知し、その是正または公表（訂正発行登録書の提出を含む。）のために必要な措置を講じ、かつ、これに関連して共同主幹事会社が講じた措置に係る費用を共同主幹事会社に払戻す。

- (f) 発行会社が本社債の募集のためにその他の資料を自ら使用しまたは他に使用させる場合には、発行会社は、その使用に先立って当該その他の資料の写しを共同主幹事会社に提供する。
- (g) 発行会社は、払込期日から 20 日以内に、外為法に従って、証券の発行又は募集に関する報告書を日本国財務大臣に提出することを約束する。

第 7 条 共同主幹事会社の表明、保証および約束

各共同主幹事会社は、以下のとおり表明し、保証し、また約束する。

- (a) 当該共同主幹事会社による本契約の締結、交付および履行は当該共同主幹事会社により適法に授權されており、本契約はその条項に従って当該共同主幹事会社に対し執行可能な当該共同主幹事会社の適法、有効かつ法的拘束力を有する契約であること。ただし、執行力は破産法、会社更生法、民事再生法もしくは債権者の権利一般に影響を及ぼす類似の法律、および公序則の適用により制限されることがある。
- (b) 本契約の締結および履行につき日本国の法令上当該共同主幹事会社が取得すべき一切の免許および許可を取得していること。
- (c) 各共同主幹事会社は振替制度の参加者としての適格要件を満たしていること。

第 8 条 停止条件

本契約に基づく共同主幹事会社の義務は、下記の各号に掲げるすべての事項を停止条件として発生する。ただし、共同主幹事会社は、その裁量によりこの条件のすべてまたはいずれかを放棄することができる。

- (a) 本契約を除くすべての関連諸契約が関係当事者により適法に締結、交付され、払込期日においても有効であること。
- (b) 本契約第 5 条に記載されている発行会社のすべての表明および保証が、払込期日において改めてなされたとしても、払込期日において真実かつ正確であること、および発行会社が払込期日までに履行すべき本契約に基づくすべての義務を履行していること。
- (c) 発行登録書による発行登録の効力が発生し、払込期日に当該発行登録の効力が存続していること、ならびに発行登録追補書類が発行会社により関東財務局長に提出され取下げられていないこと。かかる発行登録の効力の停止を命じられるおそれのある聴聞の通知が払込期日までに出不されていること。

- (d) 本契約の日付以降、(i) 国際金融、政治もしくは経済状況または為替管理における重大な悪変化、(ii) 東京証券取引所、ニューヨーク証券取引所またはロンドン証券取引所における証券取引一般の停止または大幅な制限、(iii) オランダ国、日本国、合衆国または連合王国の当局によるオランダ国、日本国、合衆国または連合王国のそれぞれにおける商業銀行業務に関する一般的支払猶予の宣言、(iv) 発行会社のいずれかの証券の証券取引所または店頭取引市場における正式な取引停止および(v) 交戦状態その他国内的または国際的な惨事、危機またはテロリズムの勃発または拡大、のいずれかであって、本(d)項に規定されたかかる事由の影響により、目論見書に予定されている条件および方法での本社債の募集を遂行することが実行可能でないと共同主幹事会社が合理的に判断するような事由が一切発生していないこと。
- (e) 本契約の調印から払込期日(当日を含む。)までの期間において、重大な悪変化が起こっておらず、かかる重大な悪変化をもたらす可能性のある事象が起こっておらず、かつ発行会社およびその子会社全体として、直接的であるかまたは偶発的であるかを問わず、重大な債務または義務を負っておらず、また、発行会社またはその子会社は、いずれも、その不履行が、発行会社およびその子会社を1つの企業体とみた場合の連結財政状態または経営成績に重大な悪影響を及ぼしうるいかなる債務についても不履行に陥っていないこと。
- (f) 払込期日に、次に掲げる払込期日付の共同主幹事会社宛の法律意見書が、共同主幹事会社が事前に同意しまたはその他満足する様式および内容により、共同主幹事会社に提出されていること。
- (i) 発行会社のシニア・リーガル・カウンセルの法律意見書
 - (ii) 日本国における発行会社の法律顧問であるアンダーソン・毛利・友常法律事務所の法律意見書
 - (iii) 共同主幹事会社の法律顧問である外国法共同事業法律事務所リンクレーターズの法律意見書
- (g) 本契約の日付および払込期日において、各日付で発行会社の独立監査人であるアーンスト・アンド・ヤング・アカウンタンツ・エルエルピーの共同主幹事会社宛のコンフォート・レターが、共同主幹事会社が事前に同意しまたはその他共同主幹事会社が満足する様式および内容により、共同主幹事会社に提出されていること。
- (h) 払込期日に、適法に授権された発行会社の役員により署名された証明書で、共同主幹事会社が事前に同意した様式により次に掲げる内容を有する払込期日付の共同主幹事会社宛の証明書が、共同主幹事会社に対し提出されていること。
- (i) 本契約第5条に記載されている発行会社のすべての表明および保証が、払込期日において改めてなされたとしても、払込期日に

において真実かつ正確であること。

(ii) 発行会社が払込期日までに履行すべき本契約に基づくすべての義務を履行していること。

(iii) 本第 8 条(c)および(e)記載の事項が払込期日において真実かつ正確であること。

(i) 発行登録書類および目論見書のいずれにも、重要な事項について虚偽の記載がなく、またそれらに記載すべき重要な事項もしくは誤解を生じさせないために必要な事実の記載が欠けていないことを確認するために、共同主幹事会社が随時合理的な範囲で要求する証明書その他の書類が払込期日（当日を含む。）までに共同主幹事会社に対し提出されていること。

第 9 条 本契約の終了

(1) (i) 本契約第 2 条第(2)項に従った買取代金純額の支払前に、本契約第 5 条記載の表明および保証のいずれかの違反があり、もしくはかかる表明および保証を重要な程度に不正確にする何らかの変化が発生し、これが共同主幹事会社の知るところになった場合、(ii) 本契約第 8 条に掲げるその他の条件のいずれかが実質的に成就せずかつ放棄されない場合、または(iii) 本契約の調印後、発行会社が反社会的勢力となった場合には、共同主幹事会社は、本契約を終了させることができる。

(2) 本第 9 条第(1)項に基づき本契約が終了した場合には、共同主幹事会社および発行会社は、それぞれ本契約上の一切の義務を免れる。ただし、発行会社は、本契約第 4 条第(2)項記載の公租公課、報酬および費用のすべてを支払うとともに、本契約第 4 条第(3)項に基づき決定された金額の範囲内で、共同主幹事会社が本契約終了の日までに合理的に負担した本契約第 4 条第(3)項記載の費用を共同主幹事会社に払戻すものとする。

第 10 条 補償

(1) 発行会社は、(a) 本契約に記載の、または本契約に基づいてなされたとみなされる、表明、保証、約束および合意の違反または違反があったとの主張、(b) 発行登録書類および目論見書に記載された重要な事項についての虚偽の記載もしくは虚偽の記載があったとの主張、または発行登録書類および目論見書の中に記載すべき重要な事項またはこれらの中に誤解を生じさせないために必要な重要な事実の記載の欠落もしくは欠落があったとの主張、(c) その他の資料中の重要な事項に関する虚偽の表示もしくは誤解を生じさせる表示または虚偽の表示もしくは誤解を生じさせる表示があったとの主張、またはその他の資料中に誤解を生じさせないために必要な事実の表示の欠落もしくは欠落があったとの主張がある場合、これらに起因し、またはこれらに関連する一切の債務、損害、損失および費用（訴訟費用および経費を含むがこれらに限定されない。）または請求（もしくはこれに

かかる法的措置) について、共同主幹事会社およびそれらの関係会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員および代理人に対して補償し、これらの者がかかる債務、損害、損失および費用または請求を被らないようにする。ただし、これらの主張が発行登録書類、目論見書またはその他の資料中に使用するためのものと明示して共同主幹事会社が発行会社に提供した情報に依拠して発行登録書類、目論見書またはその他の資料中に記載された共同主幹事会社に関する記述もしくは記述の欠如に基づきなされた場合は、この限りでない。

- (2) 各共同主幹事会社は、発行登録書類、目論見書またはその他の資料中に記載された当該共同主幹事会社に関する重要な事項であって、これらの中で使用するためのものと明示して当該共同主幹事会社が発行会社に提供した情報に依拠しかつこれに従ってなされたものについての虚偽の記載もしくは虚偽の記載があったとの主張がある場合、これに起因し、またはこれに関連する一切の債務、損害、損失および費用（訴訟費用および経費を含むがこれらに限定されない。）または請求（もしくはこれにかかる法的措置）について、発行会社およびその関係会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員および代理人に対して補償し、これらの者がかかる債務、損害、損失および費用または請求を被らないようにする。
- (3) ある者（以下「被補償当事者」という。）に対して請求、訴訟または要求が行われ、これに関して本第 10 条に基づき他の者（以下「補償当事者」という。）に補償を請求することが可能な場合、被補償当事者は、かかる請求、訴訟または要求を、書面により速やかに補償当事者に通知する。ただし、補償当事者に対するかかる通知を欠いた場合であっても、本第 10 条に基づきかかる補償当事者が被補償当事者に対して負う義務は免除されない。また、補償当事者は、被補償当事者により合理的な要請があったときには、被告としての被補償当事者の防御に関して、速やかに証拠資料および情報の提供を含む必要な協力をするものとする。
- (4) 本第 10 条に基づく補償当事者による被補償当事者への補償は以下を条件として行われる。
 - (a) 補償当事者は、被補償当事者が合理的に満足する法律顧問の任用を含め、防御を引受けることができるものとするが、防御を引受ける旨を被補償当事者に通知した時までに被補償当事者が負担した一切の費用ならびに当該法律顧問の報酬および費用を補償当事者が支払うことを条件とする。
 - (b) (i) 補償当事者が選任した法律顧問が被補償当事者を代理すると、かかる法律顧問において利益相反をもたらす場合、(ii) 被補償当事者および補償当事者双方がかかる訴訟における実際のまたは潜在的な被告または相手方となり、被補償当事者自らおよび/または他の被補償当事者にとって、補償当事者にとって利用可能なものとは異なるかまたは追

加的な法的防御が利用可能であると被補償当事者が合理的に結論付けた場合、(iii)補償当事者が本項の規定に従ったかかる防御の引受および防御のため法律顧問の任用を怠った場合、または(iv)補償当事者が補償当事者の費用で別個の法律顧問を任用することを被補償当事者に許可する場合には、被補償当事者は、補償当事者とは別に法律顧問を任用し、かかる請求、訴訟または要求に対する防御を行いまたは防御に参加する権利を有し、補償当事者はかかる別個の法律顧問の報酬、費用および経費のすべてを負担する。

- (c) 補償当事者は、かかる請求、訴訟または要求に関して補償当事者の書面による同意なしに行われた和解について(かかる同意は合理的な理由なしには留保できない。)、被補償当事者に対して補償を行う義務を負わない。補償当事者は被補償当事者の事前の書面による同意なしに(かかる同意は合理的な理由なしには留保できない。)、かかる請求、訴訟または要求について和解を行わない。

第 11 条 準拠法

本契約は、日本法に準拠し、日本法に従って解釈される。

第 12 条 裁判管轄権

- (1) 本契約に起因しまたはこれに関する本契約の当事者に対する一切の訴訟またはその他の裁判手続は、東京地方裁判所および日本法上同裁判所からの上訴を審理する権限を有する日本国の裁判所に提起することができるものとし、共同主幹事会社および発行会社は、ここに、当該裁判所の管轄権に服することに明示的、無条件かつ取消不能の形で合意する。
- (2) 発行会社は、本契約に起因しまたはこれに関して日本国において提起されることのある一切の訴訟またはその他の裁判手続につき、発行会社の権限ある訴状その他の裁判上の書類の受取人としてラボバンク東京駐在員事務所代表をここに任命し(同人がかかる地位から退任した場合、その時点において、ラボバンク東京駐在員事務所において同人と同じまたは同等の地位にある者がかかる地位に任命されたとみなされる。)、訴状その他の裁判上の書類を受取るべき場所としてラボバンク東京駐在員事務所のその時々々の住所(現住所は〒105-6217 日本国東京都港区愛宕 2-5-1 愛宕グリーンヒルズ MORI タワー17 階)をここに指定する。
- (3) 本第 12 条の規定は、共同主幹事会社が発行会社に対して適用ある法律に基づき管轄裁判所において訴訟またはその他の裁判手続を提起する権利、または法律で認められているその他の方法により訴状またはその他の裁判上の書類を送達する権利に影響を与えるものではない。

第 13 条 通 知

- (1) 本契約に基づき行われる一切の通知は、英文で、書留航空郵便、ファクシミリ（航空便で送付する書面により確認する。）または手交により行われるものとする。かかる一切の通知は、受領した時に効力を生ずる。
発行会社に対する一切の通知は、下記宛に行う。

Coöperatieve Centrale Raiffeisen-Boerenleenbank
B. A. (Rabobank)
Croeselaan 18
3521 CB Utrecht, the Netherlands
Treasury Rabobank Group 宛

共同主幹事会社に対する一切の通知は、下記宛に行う。

メリルリンチ日本証券株式会社
〒103-8230 日本国東京都中央区日本橋一丁目 4 番 1 号
日本橋一丁目三井ビルディング
デット・シンジケート部 宛
ファクシミリ 81-3-6225-7260

みずほ証券株式会社
〒100-0004 日本国東京都千代田区大手町一丁目 5 番 1 号
大手町ファーストスクエア
グローバルキャピタルマーケット推進部 宛
ファクシミリ 81-3-3516-7244

野村証券株式会社
〒100-8130 日本国東京都千代田区大手町二丁目 2 番 2 号
アーバンネット大手町ビル
デット・キャピタル・マーケット部 宛
ファクシミリ 81-3-6838-4979

S M B C 日興証券株式会社
〒100-6517 日本国東京都千代田区丸の内一丁目 5 番 1 号
新丸の内ビルディング
第一デット・キャピタル・マーケット部 宛
ファクシミリ 81-3-3212-7094

- (2) 発行会社および各共同主幹事会社は他の本契約当事者に対して前項に定める方法による書面の通知を行うことにより、前項記載の宛先を変更することができる。

第 14 条 用 語

本契約証書は日本語により 5 部作成し、拘束力のない英語訳を添付する。意味

に相違がある場合は、日本語版によるものとする。

上記契約の証として、本契約は、その冒頭に記載された場所および日付で、発行会社および共同主幹事会社により調印された。

コーペラティブ・セントラル・ライフアイゼン・ボエレン
リーバンク・ビー・エー（ラボバンク）

梅津 立

野 村 證 券 株 式 会 社

代表執行役社長 永井浩二



メリルリンチ日本証券株式会社

みずほ証券株式会社

S M B C 日興証券株式会社

上記会社代理人

野 村 證 券 株 式 会 社

代表執行役社長 永井浩二



社債の要項

本社債の要項は、コーペラティブ・セントラル・ライフアイゼン・ボエレンリー
ンバンク・ビー・エー（ラボバンク）（以下「発行会社」という。）が適法な
授権に基づき発行するコーペラティブ・セントラル・ライフアイゼン
・ボエレンリーンバンク・ビー・エー（ラボバンク）第
27回円貨社債（2015）（以下「本社債」という。）に適用される。

第1項 本社債の総額、発行日、各本社債の金額および様式

- (1) 本社債の総額は金 1,090 億円である。
- (2) 本社債は 2015 年 5 月 22 日（以下「発行日」という。）に発行される。
- (3) 本社債についての各社債の金額は、金 1 億円とする。
- (4) 本社債には日本国の社債、株式等の振替に関する法律（平成 13 年法律第
75 号。その後の改正を含む。）（以下「振替法」という。）が適用され、
本社債の譲渡および本社債に関連するその他の事項については、振替法お
よび保振機構（本要項第 5 項に定義する。）が随時定める社債等の振替に
関する業務規程その他の規則等（以下「保振機構業務規程等」と総称する。）
に従って取り扱われる。

本社債の社債券（以下「本社債券」という。）は、本社債の社債権者（以
下「本社債権者」という。）がその発行を請求できる振替法に規定された
例外的な場合を除き、発行されない。本社債券が発行される場合、かかる
本社債券は支払期日未到来の利札付無記名式に限るものとし、本社債権者
は本社債券の記名式への変更または分割もしくは併合を請求することはで
きない。

本社債券が発行された場合、本社債の元金および利息の計算および支払い
の方法、本社債権者による本社債に基づく権利の行使および本社債の譲渡、
ならびに本社債に関するその他一切の事項は、その時点で適用ある日本国
の法令に従うものとする。本要項の規定と上記のその時点で適用ある日本
国の法令との間に齟齬がある場合には、当該日本国の法令が優先する。

本社債券の発行に要する一切の費用は発行会社の負担とする。

第2項 本社債の地位

本社債は、発行会社の非劣後かつ無担保（ただし、本要項第 3 項の規定に従う。）
の債務を構成し、本社債間で相互に優先されることはなく常に同順位である（た
だし、法律に規定された強行的な例外を除く。）。本社債に基づく発行会社の支
払義務は、発行会社の現在および将来の他のすべての無担保かつ非劣後の負債お
よび金銭債務と常に同順位である（ただし、適用ある法律に規定された例外を除
くものとし、かつ、本要項第 3 項の規定に従う。）。

第3項 担保提供制限

本社債の未償還残高が存する限り、発行会社は、(i)当初設定された満期が2年を超え、その時点でいずれかの証券取引所もしくは店頭市場その他類似の証券市場において、値付けされ、上場され、通常に売買されもしくは取引されているか、またはそのように意図されたボンド、ノートまたはその他の有価証券に表章され、かつ(ii)国内債務(以下に定義する。)に該当しない、発行会社の現在または将来の他の債務に対し担保の提供をしないことを約束する。

「国内債務」とは、上記(i)に記載される発行会社の債務のうち、ユーロ建のものまたは(当事者の選択により)ユーロで返済すべきものを意味する。ただし、その元本総額の50%以上が、当初オランダ国外で募集または販売されたものを除く。

第4項 財務代理人・発行代理人兼支払代理人の任命および社債の管理会社の不設置

- (1) 本社債に関する発行会社の財務代理人・発行代理人兼支払代理人(以下「財務代理人」という。文脈上別意に解すべき場合を除き、「財務代理人」の用語はこれらすべての資格で行為する代理人を意味する。)は、株式会社みずほ銀行とする。財務代理人は、本要項、発行会社および財務代理人間の2015年5月15日付の財務および発行・支払代理契約証書(以下「財務代理契約」という。)ならびに保振機構業務規程等に定める義務を履行し職務を行う。財務代理人は、発行会社の代理人としてのみ行為し、本社債権者に対していかなる義務も負わず、また、本社債権者との間で代理または信託関係を有しない。財務代理契約(本要項を含む。)の写しは、償還期日から1年後までの間、財務代理人の本店に備え置かれ、通常の営業時間に本社債権者の閲覧に供され、本社債権者はこれを謄写することができる。謄写に要する一切の費用はこれを請求する者の負担とする。
- (2) 本社債について、社債の管理会社は設置されない。
- (3) 発行会社は、財務代理人の任命を変更することができる。ただし、財務代理人は、後任の財務代理人(ただし、かかる後任の財務代理人が保振機構業務規程等に従って発行代理人および支払代理人として行為する資格を有していることを条件とする。)が有効に任命されるまで在職する。かかる場合、発行会社は、財務代理人の変更を事前に本社債権者に対し公告する。
- (4) 保振機構が発行会社に対し、財務代理人の発行代理人または支払代理人としての指定を取消す旨の通知をなした場合には、発行会社は、遅滞なく後任の財務代理人を選任し(ただし、かかる後任の財務代理人が保振機構業務規程等に従って発行代理人および支払代理人として行為する資格を有していることを条件とする。)、その旨を本社債権者に対して公告する。

第 5 項 本社債の振替機関

本社債に関しては、株式会社証券保管振替機構（以下「保振機構」という。）が振替法上の振替機関となる。

本要項において、保振機構には、主務大臣が振替法に従って指定する後継の振替機関が含まれるものとみなされる。

第 6 項 利息

本社債の利率は、本社債の金額に対して年 0.380%とする。

本社債の利息は 2015 年 5 月 23 日（その日を含む。）から 2020 年 5 月 22 日（その日を含む。）までこれを付し（本第 6 項第三段落の規定に従う。）、毎年 5 月 22 日および 11 月 22 日の 2 回、各々その日（その日を含む。）までの 6 か月分を日本円で後払いする。6 か月以外の期間の利息の金額につき計算する必要があるときは、かかる期間の最初の日（その日を含む。）から最後の日（その日を含む。）までの期間中の実日数につき、1 年を 365 日とする日割計算による。

本社債の利息は、満期またはその他の償還期日（その日を含まない。）後はこれを付さない。ただし、発行会社が償還期日に本社債の償還を怠ったときは、発行会社は未払いの元金につき、償還期日（その日を含まない。）からかかる本社債の償還が実際に行われた日（その日を含む。）までの期間中の実日数につき、1 年を 365 日とする日割計算により、本第 6 項第一段落に定める本社債の利率により経過利息を日本円で支払う。ただし、その期間は、（保振機構業務規程等における支払代理人の資格において行為する）財務代理人が、その受領した本社債全額の償還のために必要な資金を本社債の振替を行うための口座を保振機構に開設している関連する機構加入者（以下「機構加入者」という。）に配分する日を超えないものとする。ただし、かかる支払期限経過後の配分が保振機構業務規程等上認められない場合は、当該期間は財務代理人が本要項第 8 項(3)に従い最終の公告を行った日から起算して 14 日目の日を超えないものとする。

第 7 項 償還および買入れ

(1) 満期償還

本第 7 項(2)または(3)に従い本社債が事前に償還または買入消却されない限り、本社債は 2020 年 5 月 22 日にその各本社債の金額と等しい金額で最終償還される。

(2) 税務上の理由による償還

発行会社は、(i) オランダ国もしくはその下部行政機関またはそれらもしくはそれらの域内の課税権限を有する当局の法律もしくは規則の変更もしくは改正、または、かかる法律もしくは規則の適用もしくは公式解釈の変更の結果（ただし、かかる変更または改正は発行日以後に効力を生じるものに限る。）、発行会社が、追加金額（本要項第 9 項に定義する。）の

支払義務を負っているかまたは負うこととなる場合で、かつ、(ii)発行会社が採りうる合理的手段によってもかかる支払義務を回避することができない場合、発行会社の選択により財務代理人に対する通知および本社債権者に対する公告（かかる通知および公告は償還予定期日に先立つ30日以上45日以内に行われるものとし、かつ、取消不能とする。）を行うことにより、いつでも本社債の全部（一部は不可）を本社債の金額と等しい金額に償還期日（その日を含む。）までの経過利息を付して、償還することができる。ただし、かかる償還の公告は、本社債に関する支払期日が仮に到来したとすれば発行会社がかかる追加金額の支払義務を負うこととなる最も早い日の90日より前には行うことはできない。

発行会社がかかる追加金額の支払義務を負うこととなり、発行会社が、オランダ国もしくはその下部行政機関またはそれらのもしくはそれらの域内の課税権限を有する当局の法律または規則により、当該追加金額全額の支払いを禁じられる場合、発行会社は、(i)発行会社に追加金額の支払義務を生ぜしめる事由の発生日または(ii)当該法律または規則が有効となる日のいずれか遅い方から40日目の日以前であって実務上可能な限り速やかに、その時点で未償還の本社債の全部（一部は不可）を本社債の金額と等しい金額に経過利息を付して（ただし、かかる法律または規則に従い）償還する。

本第7項(2)に従い償還の公告を行う前に、発行会社は、発行会社がかかる償還を行う権利または義務があり、発行会社が償還をする権利または義務の前提条件が成就したことを示す事実を記載した、発行会社の取締役2名により署名された証明書、およびかかる変更もしくは改正の結果発行会社が追加金額の支払義務を負っているかまたは負うことになる旨、および（発行会社が償還義務を負う場合には）発行会社が法令によりかかる追加金額の支払いを禁じられている旨を述べた定評ある独立した法律顧問の法律意見書を、財務代理人に交付しなければならない。

本第7項(2)に基づいて交付される証明書および法律意見書は、財務代理人が受領後速やかにかつ償還期日から1年後までの間、その本店に備え置かれ、通常の営業時間に本社債権者の閲覧に供され、本社債権者はこれを謄写することができる。謄写に要する一切の費用は、これを請求する者の負担とする。

本第7項(2)の手續に要する一切の費用は、発行会社の負担とする。

(3) 買入消却

発行会社は、公開市場その他において、本社債をいかなる方法および価格によっても随時買入れることができ、適用法令および保振機構業務規程等に別段の定めがある場合を除き、その選択により買入れた当該本社債を消却するかまたは消却せしめることができる。

- (4) 本要項に別段の定めがある場合を除き、発行会社は、本社債の元金の全部または一部を償還期限前に償還または返済することができない。

第8項 支払い

- (1) 本社債の元金および利息の支払いは、（保振機構業務規程等における支払代理人の資格において行為する）財務代理人により、振替法および保振機構業務規程等に基づいて、本社債権者に対し、本社債権者が機構加入者である場合は直接、またそれ以外の場合には、当該本社債権者が当該本社債の記録を行わせるために口座を開設している関連する口座管理機関（以下「口座管理機関」という。）を通じて行われる。
- (2) 本社債の元金または利息の支払期日が日本国東京都において銀行が営業を行っている日（以下「営業日」という。）でない場合は、本社債権者は、翌営業日まで当該支払期日に支払われるべき金額の支払いを受ける権利を有さず、また、かかる支払いの繰延べに関して追加の利息その他の支払いを受ける権利は有さない。
- (3) ある支払期日に支払われるべき本社債の元金または利息の全額を（保振機構業務規程等における支払代理人の資格において行為する）財務代理人が当該支払期日後に受領した場合には、財務代理人は、（上記のとおり支払代理人の資格において行為する）財務代理人によるかかる金額の受領後実務上可能な限り速やかに、ただし遅くとも14日以内に、本社債権者に対してかかる金額を受領した旨ならびに支払方法および支払期日の公告を行う。かかる金額を（上記のとおり支払代理人の資格において行為する）財務代理人を受領した時点でかかる支払方法または支払期日（またはその双方）を決定することができない場合、財務代理人はかかる金額を受領した旨ならびに決定されている範囲で当該支払方法および/または支払期日を公告し、後日、その決定後速やかに、当該支払方法および/または支払期日について、本社債権者に対して公告する。当該公告に要する一切の費用は、発行会社の負担とする。

第9項 課税

本社債にかかる元金および利息の支払いはすべて、オランダ国もしくはその域内でまたはそのもしくはその域内の課税権限を有する当局により徴収、賦課、源泉徴収または課税されるあらゆる性質の税金、公租、公課または政府賦課金の源泉徴収または控除が行われることなく支払われるものとする。ただし、法律により、かかる税金、公租、公課または政府賦課金の源泉徴収または控除が要求される場合はその限りではない。かかる場合、発行会社は、かかる源泉徴収または控除が要求されなかった場合に本社債権者が受領したであろう金額を結果として本社債権者が受領するように追加金額（以下「追加金額」という。）を支払うものとする。ただし、法的な要求事項を遵守し、または第三者にこれを遵守させる

ことにより、合法的にかかる源泉徴収または控除を回避することができた（にも関わらずこれを回避しなかった）本社債権者により、またはかかる本社債権者のために、保有されている本社債については、かかる追加金額は支払われない。

本要項において、本社債の元金または利息には、本第 9 項に基づきこれらに関して支払われることのある追加金額を含むものとみなす。

本第 9 項の手續に要する一切の費用は、発行会社の負担とする。

第 10 項 債務不履行事由

下記の事由（以下各々を「債務不履行事由」という。）のいずれかが発生した場合、各本社債権者は、発行会社の代理人である財務代理人の本店に宛てて、保有証明書（以下に定義する。）を添えた書面による通知をすることにより、当該本社債権者が保有する当該本社債の期限の利益が直ちに喪失した旨を宣言することができ、その場合、発行会社または財務代理人がかかる通知を受領する前に当該債務不履行事由が治癒していない限り、当該本社債権者が保有する当該本社債の元金は、支払期日までの経過利息とともに、支払期日が直ちに到来するものとする。

- (a) 発行会社が、本社債の利息または元金の支払いに関し、30 日間を超えて不履行の状態にある場合。
- (b) 発行会社が本社債に基づくその他の義務を履行または遵守せず、かかる不履行または不遵守の治癒を発行会社に対し要求する書面による通知が本社債権者により発行会社を代理する財務代理人に対して最初になされた後 60 日間にわたりその状態が継続した場合。ただし、上記本社債権者は、保振機構または関連する口座管理機関により発行された当該本社債の保有を証する証明書（以下「保有証明書」という。）を財務代理人に呈示しなければならない。
- (c) 発行会社が破産し、管財人が任命され、または発行会社の解散、清算もしくは財産管理の命令が発せられ、もしくはその有効な決議が可決された場合（その条件が社債権者集会により事前に承認された再建もしくは合併を目的とするものを除く。）、あるいは発行会社に関して、オランダ金融監督法 (*Wet op het financieel toezicht*)（随時修正または再制定される部分を含む。）第 3:160 条に基づく宣言の申請がなされ、これが 30 日以内に取り下げられない場合またはかかる宣言がなされた場合。
- (d) 発行会社が債権者一般と和解を行った場合またはかかる内容の命令が正式に下された場合。
- (e) 発行会社はその事業の全部または主要な部分の活動を停止した場合（ただし、その条件が社債権者集会により事前に承認されている再建もしくは合併を目的とするものを除く。）。

本社債に関する債務不履行事由または時の経過もしくは通知の付与もしくはその双方により本社債に関する債務不履行事由となる事態が発生し継続している場合には、発行会社はこれらの事由を知った日の翌営業日までにこれらの本社債に関する債務不履行事由または事態を財務代理人に対し書面にて通知し、本社債権者に対し公告する。

本第 10 項の上記の規定にかかわらず、本社債に関する関連破綻処理当局（以下に定義する。）によるオランダ・ベイルイン権限（以下に定義する。）の行使は、債務不履行事由を構成しない。

本第 10 項の手続に要する一切の費用は、発行会社の負担とする。

第 11 項 社債権者集会

(1) 未償還の本社債の総額の 10 分の 1 以上にあたる本社債を保有する本社債権者が共同または単独で書面により社債権者集会の開催を財務代理人に対しその本店において請求する場合（かかる本社債権者は財務代理人に対し保有証明書を呈示するものとする。）、または発行会社が社債権者集会の開催を必要と判断し、財務代理人に対し社債権者集会の開催予定日の少なくとも 35 日前に書面による通知をした場合、発行会社は本社債権者の利害に関連する事項を議題とする社債権者集会の招集を行う。ただし、本要項の修正については、本社債に基づく本社債権者の権利放棄を除き、発行会社の同意を必要とする。

社債権者集会が招集される場合、発行会社は当該社債権者集会の招集に関する公告を当該集会の開催日の少なくとも 21 日前までに行い、かつ、財務代理人が発行会社のために、社債権者集会の招集および議事の進行の促進のために必要な手続をとるようにさせる。

(2) 本社債権者は当該社債権者集会において、自ら出席もしくは代理人を通じて、または、発行会社もしくは発行会社に代わって財務代理人が定めるところに従い、書面もしくは（発行会社が電磁的方法による議決権の行使を許可する場合には）電磁的方法により、その議決権を行使することができる。社債権者集会においては、各本社債権者は、当該本社債権者の保有する、その時点で未償還の本社債の金額に応じて議決権を有する。ただし、本社債権者は、当該集会の開催日の少なくとも 7 日前までに保有証明書を財務代理人に対しその本店において呈示し、かつ、当該集会の開催日に当該集会において発行会社または財務代理人に対し保有証明書を呈示しなければならない。さらに、当該本社債権者は、交付を受けた保有証明書を保振機構または当該本社債権者の関連する口座管理機関に返還するまでは、本社債の振替の申請または抹消の申請をすることができない。発行会社は、その代表者を当該社債権者集会に出席させ、当該社債権者集会においてその意見を表明させることができる。

(3) 当該社債権者集会の決議は、当該社債権者集会に出席し、当該社債権者集会において議決権を行使する権利を有する本社債権者（以下「議決権者」という。）が保有する議決権の過半数をもってこれをなす。ただし、下記の事項については特別決議（以下に定義する。）を要する。

(a) すべての本社債に関してなされる支払いの猶予、債務不履行によって生じた責任の免除または和解（下記(b)に記載の事項を除く。）

(b) すべての本社債に関してなされる訴訟行為または破産、会社更生もしくはこれに準ずる手続に関するすべての行為

(c) 社債権者集会において決議すべき事項の決定について、社債権者集会の決議により指名および授權される本社債権者の1名もしくは複数名の代表者（ただし、代表者はそれぞれ（その時点で未償還の）本社債の総額の1,000分の1以上を保有する者でなければならない。）（以下「代表社債権者」という。）または社債権者集会の決議により指名および授權される社債権者集会の決議を執行する者（以下「決議執行者」という。）の選任もしくは解任、または上記の者に委託した事項の変更

(d) 特別決議を採択するために要求される多数に関する条項または特別決議を要する事由の変更

「特別決議」とは、社債権者集会において、本社債の未償還総額にかかる議決権者が保有する議決権の総数の5分の1以上、かつ、当該集会に出席した議決権者が保有する議決権の総数の3分の2以上の賛成をもって採択される決議を意味する。

社債権者集会において行使された議決権の数の算定上、代理人によりまたは書面もしくは（発行会社が電磁的方法による議決権の行使を許可する場合は）電磁的方法によって議決権を行使した本社債権者も、これに出席しまた議決権を行使したものとみなされる。

(4) 本第11項(3)に従って行われた決議は、すべての本社債権者に対し、当該社債権者集会に出席したか否かを問わず、適用ある日本法の認める限度で拘束力を有し、その執行は代表社債権者もしくは決議執行者がこれにあたる。

(5) 本第11項において、発行会社またはその子会社が保有する本社債は除外され、未償還でないものとみなす。

(6) 社債権者集会は日本国東京都において開催される。

(7) 本第11項の手続に要する一切の費用は、発行会社の負担とする。

第 12 項 社債原簿

本社債の社債原簿は、財務代理人が発行会社に代わりこれを作成および管理し、財務代理人の本店に備え置く。

第 13 項 時効

本社債の支払請求権の消滅時効は、元金については 10 年、利息については 5 年とする。

第 14 項 公告

本社債権者に対する一切の公告は、日本国の官報（可能である場合）ならびに東京都および大阪市において発行される時事に関する事項を掲載する日本語の日刊紙（日本経済新聞を予定）に各 1 回なされた場合に有効となる。かかる公告は、公告日に行われたものとみなされ、2 回以上または異なる日に公告が行われた場合には、上記の公告が行われた最初の日に行われたものとみなされる。

各本社債権者に対する直接の通知はこれを要しない。発行会社が行うべきかかる公告は、発行会社の請求があった場合、発行会社の費用負担により、発行会社に代わって財務代理人が行う。

第 15 項 通貨の補償

本社債の元金もしくは利息または本社債に関して支払うべきその他の金額の支払いを命ずる判決または命令がいずれかの裁判所によりなされ、かかる判決または命令が日本円以外の通貨で表示されている場合、かかる判決または命令により本社債権者がかかる通貨により受領または回収した金額は、本社債権者が日本円で受領または回収した金額の範囲でのみ発行会社を免責する。発行会社は、かかる本社債権者に対し、(i) 日本円で表示されている金額がかかる判決もしくは命令のために換算されたまたは換算されたものとみなされた日と(ii) かかる判決もしくは命令またはその一部の履行がなされた日との間で生じた換算率の変動の結果生じた不足額を補填するのに必要な金額を支払うことを約束する。適用ある法律の許容する限り、上記の約束は発行会社の他の債務とは別個の独立した債務であり、発行会社に対する独立した別個の請求原因となり、その時々の本社債権者が支払いを猶予したか否かを問わず適用され、いかなる判決または命令にも拘らず、完全な効力を有し続ける。

第 16 項 オランダ・ベイルイン権限の行使に関する同意

(1) 本社債を購入することにより各本社債権者（各実質所有者を含む。）は、
(i) 本社債の元金または利息の全部もしくは一部の消却、および/または
(ii) 本社債の元金または利息の全部もしくは一部の発行会社もしくはその他の者の株式もしくはその他の有価証券もしくはその他の債務への転換を生じさせることのある関連破綻処理当局によるオランダ・ベイルイン権

限の行使に服することに同意し、かつ当該権限の行使を承諾する。オランダ・ベイルイン権限は上記を有効とするための本要項の条項の変更により行使することも可能である。さらに、本社債を購入することにより各本社債権者（各実質所有者を含む。）は、本社債権者の権利が関連破綻処理当局によるオランダ・ベイルイン権限の行使の対象となること、および専ら当該権限行使を有効とする目的で必要な場合には本社債権者の権利が変更されることを了知し同意する。

本要項において、「オランダ・ベイルイン権限」とは、発行会社に対しオランダ国内で適用のある、オランダ国において設立された銀行、銀行グループ会社、金融機関および／または投資会社の破綻処理に係る有効な法律、規制、規則または要件（銀行再生・破綻処理指令（以下に定義する。）および／または金融機関特別措置法（*Interventiewet*）（その後の随時の改正を含む。）もしくはその他に基づくオランダ国の破綻処理制度に関して施行され、採択されまたは制定される法律、規制、規則または要件であって、それに基づき銀行、銀行グループ会社、金融機関もしくは投資会社またはその関連会社の債務を削減し、消却し、および／または発行会社もしくはその他の者の株式もしくはその他の有価証券もしくはその他の債務に転換させることが可能になるものを含むが、これに限定されない。）に基づきその時々存在する法定の減額権限および／または転換権限を意味する。「関連破綻処理当局」とは、オランダ・ベイルイン権限を行使する権限を有する当局を意味する。

「銀行再生・破綻処理指令」とは、信用機関および投資会社の再生および破綻処理に関する欧州全域にわたる枠組みを定める指令（2014/59/EU）を意味する。

- (2) 本社債に関してオランダ・ベイルイン権限が行使された場合、発行会社は可能な限り速やかに書面により財務代理人に通知し、または財務代理人へ書面により通知させるものとする。

財務代理人は、行使されたオランダ・ベイルイン権限について本要項第14項に従い実務上可能な限り速やかに、発行会社のために本社債権者に対し公告するものとする。

- (3) 発行会社は、本社債についてオランダ・ベイルイン権限が関連破綻処理当局により行使され次第（ただし、返済または支払いの期限がそれぞれ到来する予定の時点で発行会社に適用のあるオランダ国および欧州連合の法令に基づき発行会社がかかる返済または支払いを行うことが許容される場合は除かれる。）、本社債の未償還元金が関連破綻処理当局によるオランダ・ベイルイン権限の行使の対象となった範囲で、本社債に基づく支払債務（元金の返済、利息の支払いおよび期限の到来したその他の支払いに関連している。）を免除される。

- (4) 発行会社が本第 16 項(2)の公告を遅滞した場合、または公告を怠った場合であっても、かかる遅滞または懈怠は、オランダ・ベイルイン権限の有効性および執行可能性に影響を及ぼさない。
- (5) オランダ・ベイルイン権限の行使後に、発行会社に適用のあるオランダ国および欧州連合の法令に基づき発行会社が支払うことが許容された金額を超過して本社債権者に対してなされた本社債の元金の返済および利息の支払いは、無効とし、支払いを受けた本社債権者は、受領した金額を直ちに発行会社に返還しなければならない。
- (6) いずれの本社債権者も、オランダ・ベイルイン権限の行使後、本社債に関する権利および権原がオランダ・ベイルイン権限の実施により消却され、削減されまたは転換される範囲において、その時点で発行会社に対し負担するその他の債務と本社債に関する元金の返済または利息の支払いについての従前の権利および権原とを相殺することは出来ない。
- (7) 本社債に関する関連破綻処理当局によるオランダ・ベイルイン権限の行使は、かかる本社債に関する債務不履行事由（本要項第 10 項に定義する。）には該当しない。
- (8) 本社債を購入することにより各本社債権者（各実質所有者を含む。）は、各本社債権者が課せられることのある本社債についてのオランダ・ベイルイン権限の具体的行使のために必要な一切の行為を当該各本社債権者の保有する本社債の経由先である証券会社、金融機関もしくはその他の仲介業者が当該本社債権者もしくは実質所有者の側の行為もしくは指図なしに必要な応じて取ることについて権限を与え、指示し、また要請したものとみなされる。
- (9) 本第 16 項の手續に要する一切の費用（発行会社および財務代理人が被る費用を含むが、これに限定されない。）は、発行会社の負担とする。
- (10) 本社債を取得することにより各本社債権者（各実質所有者を含む。）は、本社債についてオランダ・ベイルイン権限が行使され次第、財務代理契約は、オランダ・ベイルイン権限の行使について財務代理人に一切の義務を負わせないことを了知し同意する。上記にかかわらず、オランダ・ベイルイン権限の行使の完了後において本社債の未償還残高が存する場合（例えば、オランダ・ベイルイン権限の行使が本社債の元本の一部減額であった場合）、財務代理契約に基づく財務代理人の義務は、発行会社および財務代理人が合意する限りにおいて、本社債の残存未償還元金についてそのまま適用される。

第 17 項 準拠法および裁判管轄

本社債は、日本法を準拠法とし、日本法に従って解釈されるものとする。

本要項に別段の定めがない限り、本社債に関する義務の履行地は日本国東京都とする。

本社債もしくは本要項に起因しまたはこれらに関する発行会社に対する一切の訴訟またはその他の裁判手続は、非専属的に、東京地方裁判所に対して提起することができ、発行会社はここに、かかる裁判所の管轄権に明示的、無条件かつ取消不能の形で服することに同意する。

発行会社は、ここに、日本国において随時提起されることのある、本社債または本要項に起因しまたはこれに関する訴訟またはその他の裁判手続につき、訴状その他の裁判上の書類を日本国において受領する場所として現在〒105-6217 日本国東京都港区愛宕 2-5-1 愛宕グリーンヒルズ MORI タワー17 階所在のラボバンク東京駐在員事務所のその時々々の住所を指定し、またかかる訴状その他の裁判上の書類を受領する発行会社の権限ある者としてラボバンク東京駐在員事務所代表を指定する(同人がかかる地位から退任した場合、その時点において、ラボバンク東京駐在員事務所において同人と同じまたは同等の地位にある者がかかる地位に指定されたとみなされる。)。

発行会社は、本社債の未償還残高が存する限りいつでも、かかる指定が完全な効力を有しそれを継続するのに必要な一切の行為(あらゆる書類および証書の作成および提出を含む。)をなすことに合意する。その時々のかかる者がなんらかの理由により発行会社のかかる権限ある者として行為することが不可能な場合、発行会社は直ちに日本国東京都に所在する権限ある後任の者を指定し、かつかかる指定が効力を有するのに必要な一切の行為をなすことを約束する。発行会社は、財務代理人に対し、かかる後任の者を指定したことを速やかに通知し、その旨を本社債権者に対し公告する。

本第 17 項の規定は、本社債権者が、適用ある法律に基づき管轄を有する裁判所に発行会社に対する訴訟またはその他の裁判手続を提起する権利または法律により認められている他の方法で訴状その他の裁判上の書類を送達する権利に影響を与えるものではない。

社債の要項

本社債の要項は、コーペラティブ・セントラル・ライフアイゼン・ボエレンリー
ンバンク・ビー・エー（ラボバンク）（以下「発行会社」という。）が適法な
授権に基づき発行するコーペラティブ・セントラル・ライフアイゼン
・ボエレンリーンバンク・ビー・エー（ラボバンク）第
28回円貨社債（2015）（以下「本社債」という。）に適用される。

第1項 本社債の総額、発行日、各本社債の金額および様式

- (1) 本社債の総額は金 75 億円である。
- (2) 本社債は 2015 年 5 月 22 日（以下「発行日」という。）に発行される。
- (3) 本社債についての各社債の金額は、金 1 億円とする。
- (4) 本社債には日本国の社債、株式等の振替に関する法律（平成 13 年法律第
75 号。その後の改正を含む。）（以下「振替法」という。）が適用され、
本社債の譲渡および本社債に関連するその他の事項については、振替法お
よび保振機構（本要項第 5 項に定義する。）が随時定める社債等の振替に
関する業務規程その他の規則等（以下「保振機構業務規程等」と総称する。）
に従って取り扱われる。

本社債の社債券（以下「本社債券」という。）は、本社債の社債権者（以
下「本社債権者」という。）がその発行を請求できる振替法に規定された
例外的な場合を除き、発行されない。本社債券が発行される場合、かかる
本社債券は支払期日未到来の利札付無記名式に限るものとし、本社債権者
は本社債券の記名式への変更または分割もしくは併合を請求することはで
きない。

本社債券が発行された場合、本社債の元金および利息の計算および支払い
の方法、本社債権者による本社債に基づく権利の行使および本社債の譲渡、
ならびに本社債に関するその他一切の事項は、その時点で適用ある日本国
の法令に従うものとする。本要項の規定と上記のその時点で適用ある日本
国の法令との間に齟齬がある場合には、当該日本国の法令が優先する。

本社債券の発行に要する一切の費用は発行会社の負担とする。

第2項 本社債の地位

本社債は、発行会社の非劣後かつ無担保（ただし、本要項第 3 項の規定に従う。）
の債務を構成し、本社債間で相互に優先されることはなく常に同順位である（た
だし、法律に規定された強行的な例外を除く。）。本社債に基づく発行会社の支
払義務は、発行会社の現在および将来の他のすべての無担保かつ非劣後の負債お
よび金銭債務と常に同順位である（ただし、適用ある法律に規定された例外を除
くものとし、かつ、本要項第 3 項の規定に従う。）。

第3項 担保提供制限

本社債の未償還残高が存する限り、発行会社は、(i)当初設定された満期が2年を超え、その時点でいずれかの証券取引所もしくは店頭市場その他類似の証券市場において、値付けされ、上場され、通常に売買されもしくは取引されているか、またはそのように意図されたボンド、ノートまたはその他の有価証券に表章され、かつ(ii)国内債務(以下に定義する。)に該当しない、発行会社の現在または将来の他の債務に対し担保の提供をしないことを約束する。

「国内債務」とは、上記(i)に記載される発行会社の債務のうち、ユーロ建のものまたは(当事者の選択により)ユーロで返済すべきものを意味する。ただし、その元本総額の50%以上が、当初オランダ国外で募集または販売されたものを除く。

第4項 財務代理人・発行代理人兼支払代理人の任命および社債の管理会社の不設置

- (1) 本社債に関する発行会社の財務代理人・発行代理人兼支払代理人(以下「財務代理人」という。文脈上別意に解すべき場合を除き、「財務代理人」の用語はこれらすべての資格で行為する代理人を意味する。)は、株式会社みずほ銀行とする。財務代理人は、本要項、発行会社および財務代理人間の2015年5月15日付の財務および発行・支払代理契約証書(以下「財務代理契約」という。)ならびに保振機構業務規程等に定める義務を履行し職務を行う。財務代理人は、発行会社の代理人としてのみ行為し、本社債権者に対していかなる義務も負わず、また、本社債権者との間で代理または信託関係を有しない。財務代理契約(本要項を含む。)の写しは、償還期日から1年後までの間、財務代理人の本店に備え置かれ、通常の営業時間に本社債権者の閲覧に供され、本社債権者はこれを謄写することができる。謄写に要する一切の費用はこれを請求する者の負担とする。
- (2) 本社債について、社債の管理会社は設置されない。
- (3) 発行会社は、財務代理人の任命を変更することができる。ただし、財務代理人は、後任の財務代理人(ただし、かかる後任の財務代理人が保振機構業務規程等に従って発行代理人および支払代理人として行為する資格を有していることを条件とする。)が有効に任命されるまで在職する。かかる場合、発行会社は、財務代理人の変更を事前に本社債権者に対し公告する。
- (4) 保振機構が発行会社に対し、財務代理人の発行代理人または支払代理人としての指定を取消す旨の通知をなした場合には、発行会社は、遅滞なく後任の財務代理人を選任し(ただし、かかる後任の財務代理人が保振機構業務規程等に従って発行代理人および支払代理人として行為する資格を有していることを条件とする。)、その旨を本社債権者に対して公告する。

第 5 項 本社債の振替機関

本社債に関しては、株式会社証券保管振替機構（以下「保振機構」という。）が振替法上の振替機関となる。

本要項において、保振機構には、主務大臣が振替法に従って指定する後継の振替機関が含まれるものとみなされる。

第 6 項 利息

本社債の利率は、本社債の金額に対して年 0.814%とする。

本社債の利息は 2015 年 5 月 23 日（その日を含む。）から 2025 年 5 月 22 日（その日を含む。）までこれを付し（本第 6 項第三段落の規定に従う。）、毎年 5 月 22 日および 11 月 22 日の 2 回、各々その日（その日を含む。）までの 6 か月分を日本円で後払いする。6 か月以外の期間の利息の金額につき計算する必要があるときは、かかる期間の最初の日（その日を含む。）から最後の日（その日を含む。）までの期間中の実日数につき、1 年を 365 日とする日割計算による。

本社債の利息は、満期またはその他の償還期日（その日を含まない。）後はこれを付さない。ただし、発行会社が償還期日に本社債の償還を怠ったときは、発行会社は未払いの元金につき、償還期日（その日を含まない。）からかかる本社債の償還が実際に行われた日（その日を含む。）までの期間中の実日数につき、1 年を 365 日とする日割計算により、本第 6 項第一段落に定める本社債の利率により経過利息を日本円で支払う。ただし、その期間は、（保振機構業務規程等における支払代理人の資格において行為する）財務代理人が、その受領した本社債全額の償還のために必要な資金を本社債の振替を行うための口座を保振機構に開設している関連する機構加入者（以下「機構加入者」という。）に配分する日を超えないものとする。ただし、かかる支払期限経過後の配分が保振機構業務規程等上認められない場合は、当該期間は財務代理人が本要項第 8 項(3)に従い最終の公告を行った日から起算して 14 日目の日を超えないものとする。

第 7 項 償還および買入れ

(1) 満期償還

本第 7 項(2)または(3)に従い本社債が事前に償還または買入消却されない限り、本社債は 2025 年 5 月 22 日にその各本社債の金額と等しい金額で最終償還される。

(2) 税務上の理由による償還

発行会社は、(i) オランダ国もしくはその下部行政機関またはそれらもしくはそれらの域内の課税権限を有する当局の法律もしくは規則の変更もしくは改正、または、かかる法律もしくは規則の適用もしくは公式解釈の変更の結果（ただし、かかる変更または改正は発行日以後に効力を生じるものに限る。）、発行会社が、追加金額（本要項第 9 項に定義する。）の

支払義務を負っているかまたは負うこととなる場合で、かつ、(ii)発行会社が採りうる合理的手段によってもかかる支払義務を回避することができない場合、発行会社の選択により財務代理人に対する通知および本社債権者に対する公告（かかる通知および公告は償還予定期日に先立つ30日以上45日以内に行われるものとし、かつ、取消不能とする。）を行うことにより、いつでも本社債の全部（一部は不可）を本社債の金額と等しい金額に償還期日（その日を含む。）までの経過利息を付して、償還することができる。ただし、かかる償還の公告は、本社債に関する支払期日が仮に到来したとすれば発行会社がかかる追加金額の支払義務を負うこととなる最も早い日の90日より前には行うことはできない。

発行会社がかかる追加金額の支払義務を負うこととなり、発行会社が、オランダ国もしくはその下部行政機関またはそれらもしくはそれらの域内の課税権限を有する当局の法律または規則により、当該追加金額全額の支払いを禁じられる場合、発行会社は、(i)発行会社に追加金額の支払義務を生ぜしめる事由の発生日または(ii)当該法律または規則が有効となる日のいずれか遅い方から40日目の日以前であって実務上可能な限り速やかに、その時点で未償還の本社債の全部（一部は不可）を本社債の金額と等しい金額に経過利息を付して（ただし、かかる法律または規則に従い）償還する。

本第7項(2)に従い償還の公告を行う前に、発行会社は、発行会社がかかる償還を行う権利または義務があり、発行会社が償還をする権利または義務の前提条件が成就したことを示す事実を記載した、発行会社の取締役2名により署名された証明書、およびかかる変更もしくは改正の結果発行会社が追加金額の支払義務を負っているかまたは負うことになる旨、および（発行会社が償還義務を負う場合には）発行会社が法令によりかかる追加金額の支払いを禁じられている旨を述べた定評ある独立した法律顧問の法律意見書を、財務代理人に交付しなければならない。

本第7項(2)に基づいて交付される証明書および法律意見書は、財務代理人が受領後速やかにかつ償還期日から1年後までの間、その本店に備え置かれ、通常の営業時間に本社債権者の閲覧に供され、本社債権者はこれを謄写することができる。謄写に要する一切の費用は、これを請求する者の負担とする。

本第7項(2)の手續に要する一切の費用は、発行会社の負担とする。

(3) 買入消却

発行会社は、公開市場その他において、本社債をいかなる方法および価格によっても随時買入れることができ、適用法令および保振機構業務規程等に別段の定めがある場合を除き、その選択により買入れた当該本社債を消却するかまたは消却せしめることができる。

- (4) 本要項に別段の定めがある場合を除き、発行会社は、本社債の元金の全部または一部を償還期限前に償還または返済することができない。

第 8 項 支払い

- (1) 本社債の元金および利息の支払いは、（保振機構業務規程等における支払代理人の資格において行為する）財務代理人により、振替法および保振機構業務規程等に基づいて、本社債権者に対し、本社債権者が機構加入者である場合は直接、またそれ以外の場合には、当該本社債権者が当該本社債の記録を行わせるために口座を開設している関連する口座管理機関（以下「口座管理機関」という。）を通じて行われる。
- (2) 本社債の元金または利息の支払期日が日本国東京都において銀行が営業を行っている日（以下「営業日」という。）でない場合は、本社債権者は、翌営業日まで当該支払期日に支払われるべき金額の支払いを受ける権利を有さず、また、かかる支払いの繰延べに関して追加の利息その他の支払いを受ける権利は有さない。
- (3) ある支払期日に支払われるべき本社債の元金または利息の全額を（保振機構業務規程等における支払代理人の資格において行為する）財務代理人が当該支払期日後に受領した場合には、財務代理人は、（上記のとおり支払代理人の資格において行為する）財務代理人によるかかる金額の受領後実務上可能な限り速やかに、ただし遅くとも 14 日以内に、本社債権者に対してかかる金額を受領した旨ならびに支払方法および支払期日の公告を行う。かかる金額を（上記のとおり支払代理人の資格において行為する）財務代理人を受領した時点でかかる支払方法または支払期日（またはその双方）を決定することができない場合、財務代理人はかかる金額を受領した旨ならびに決定されている範囲で当該支払方法および/または支払期日を公告し、後日、その決定後速やかに、当該支払方法および/または支払期日について、本社債権者に対して公告する。当該公告に要する一切の費用は、発行会社の負担とする。

第 9 項 課税

本社債にかかる元金および利息の支払いはすべて、オランダ国もしくはその域内でまたはそのもしくはその域内の課税権限を有する当局により徴収、賦課、源泉徴収または課税されるあらゆる性質の税金、公租、公課または政府賦課金の源泉徴収または控除が行われることなく支払われるものとする。ただし、法律により、かかる税金、公租、公課または政府賦課金の源泉徴収または控除が要求される場合はその限りではない。かかる場合、発行会社は、かかる源泉徴収または控除が要求されなかった場合に本社債権者が受領したであろう金額を結果として本社債権者が受領するように追加金額（以下「追加金額」という。）を支払うものとする。ただし、法的な要求事項を遵守し、または第三者にこれを遵守させる

ことにより、合法的にかかる源泉徴収または控除を回避することができた（にも関わらずこれを回避しなかった）本社債権者により、またはかかる本社債権者のために、保有されている本社債については、かかる追加金額は支払われない。

本要項において、本社債の元金または利息には、本第9項に基づきこれらに関して支払われることのある追加金額を含むものとみなす。

本第9項の手續に要する一切の費用は、発行会社の負担とする。

第10項 債務不履行事由

下記の事由（以下各々を「債務不履行事由」という。）のいずれかが発生した場合、各本社債権者は、発行会社の代理人である財務代理人の本店に宛てて、保有証明書（以下に定義する。）を添えた書面による通知をすることにより、当該本社債権者が保有する当該本社債の期限の利益が直ちに喪失した旨を宣言することができ、その場合、発行会社または財務代理人がかかる通知を受領する前に当該債務不履行事由が治癒していない限り、当該本社債権者が保有する当該本社債の元金は、支払期日までの経過利息とともに、支払期日が直ちに到来するものとする。

- (a) 発行会社が、本社債の利息または元金の支払いに関し、30日間を超えて不履行の状態にある場合。
- (b) 発行会社が本社債に基づくその他の義務を履行または遵守せず、かかる不履行または不遵守の治癒を発行会社に対し要求する書面による通知が本社債権者により発行会社を代理する財務代理人に対して最初になされた後60日間にわたりその状態が継続した場合。ただし、上記本社債権者は、保振機構または関連する口座管理機関により発行された当該本社債の保有を証する証明書（以下「保有証明書」という。）を財務代理人に呈示しなければならない。
- (c) 発行会社が破産し、管財人が任命され、または発行会社の解散、清算もしくは財産管理の命令が発せられ、もしくはその有効な決議が可決された場合（その条件が社債権者集会により事前に承認された再建もしくは合併を目的とするものを除く。）、あるいは発行会社に関して、オランダ金融監督法（*Wet op het financieel toezicht*）（随時修正または再制定される部分を含む。）第3:160条に基づく宣言の申請がなされ、これが30日以内に取り下げられない場合またはかかる宣言がなされた場合。
- (d) 発行会社が債権者一般と和解を行った場合またはかかる内容の命令が正式に下された場合。
- (e) 発行会社はその事業の全部または主要な部分の活動を停止した場合（ただし、その条件が社債権者集会により事前に承認されている再建もしくは合併を目的とするものを除く。）。

本社債に関する債務不履行事由または時の経過もしくは通知の付与もしくはその双方により本社債に関する債務不履行事由となる事態が発生し継続している場合には、発行会社はこれらの事由を知った日の翌営業日までにこれらの本社債に関する債務不履行事由または事態を財務代理人に対し書面にて通知し、本社債権者に対し公告する。

本第 10 項の上記の規定にかかわらず、本社債に関する関連破綻処理当局（以下に定義する。）によるオランダ・ベイルイン権限（以下に定義する。）の行使は、債務不履行事由を構成しない。

本第 10 項の手続に要する一切の費用は、発行会社の負担とする。

第 11 項 社債権者集会

(1) 未償還の本社債の総額の 10 分の 1 以上にあたる本社債を保有する本社債権者が共同または単独で書面により社債権者集会の開催を財務代理人に対しその本店において請求する場合（かかる本社債権者は財務代理人に対し保有証明書を呈示するものとする。）、または発行会社が社債権者集会の開催を必要と判断し、財務代理人に対し社債権者集会の開催予定日の少なくとも 35 日前に書面による通知をした場合、発行会社は本社債権者の利害に関連する事項を議題とする社債権者集会の招集を行う。ただし、本要項の修正については、本社債に基づく本社債権者の権利放棄を除き、発行会社の同意を必要とする。

社債権者集会が招集される場合、発行会社は当該社債権者集会の招集に関する公告を当該集会の開催日の少なくとも 21 日前までに行い、かつ、財務代理人が発行会社のために、社債権者集会の招集および議事の進行の促進のために必要な手続をとるようにさせる。

(2) 本社債権者は当該社債権者集会において、自ら出席もしくは代理人を通じて、または、発行会社もしくは発行会社に代わって財務代理人が定めるところに従い、書面もしくは（発行会社が電磁的方法による議決権の行使を許可する場合には）電磁的方法により、その議決権を行使することができる。社債権者集会においては、各本社債権者は、当該本社債権者の保有する、その時点で未償還の本社債の金額に応じて議決権を有する。ただし、本社債権者は、当該集会の開催日の少なくとも 7 日前までに保有証明書を財務代理人に対しその本店において呈示し、かつ、当該集会の開催日に当該集会において発行会社または財務代理人に対し保有証明書を呈示しなければならない。さらに、当該本社債権者は、交付を受けた保有証明書を保振機構または当該本社債権者の関連する口座管理機関に返還するまでは、本社債の振替の申請または抹消の申請をすることができない。発行会社は、その代表者を当該社債権者集会に出席させ、当該社債権者集会においてその意見を表明させることができる。

(3) 当該社債権者集会の決議は、当該社債権者集会に出席し、当該社債権者集会において議決権を行使する権利を有する本社債権者（以下「議決権者」という。）が保有する議決権の過半数をもってこれをなす。ただし、下記の事項については特別決議（以下に定義する。）を要する。

(a) すべての本社債に関してなされる支払いの猶予、債務不履行によって生じた責任の免除または和解（下記(b)に記載の事項を除く。）

(b) すべての本社債に関してなされる訴訟行為または破産、会社更生もしくはこれに準ずる手続に関するすべての行為

(c) 社債権者集会において決議すべき事項の決定について、社債権者集会の決議により指名および授權される本社債権者の1名もしくは複数名の代表者（ただし、代表者はそれぞれ（その時点で未償還の）本社債の総額の1,000分の1以上を保有する者でなければならない。）（以下「代表社債権者」という。）または社債権者集会の決議により指名および授權される社債権者集会の決議を執行する者（以下「決議執行者」という。）の選任もしくは解任、または上記の者に委託した事項の変更

(d) 特別決議を採択するために要求される多数に関する条項または特別決議を要する事由の変更

「特別決議」とは、社債権者集会において、本社債の未償還総額にかかる議決権者が保有する議決権の総数の5分の1以上、かつ、当該集会に出席した議決権者が保有する議決権の総数の3分の2以上の賛成をもって採択される決議を意味する。

社債権者集会において行使された議決権の数の算定上、代理人によりまたは書面もしくは（発行会社が電磁的方法による議決権の行使を許可する場合は）電磁的方法によって議決権を行使した本社債権者も、これに出席しまた議決権を行使したものとみなされる。

(4) 本第11項(3)に従って行われた決議は、すべての本社債権者に対し、当該社債権者集会に出席したか否かを問わず、適用ある日本法の認める限度で拘束力を有し、その執行は代表社債権者もしくは決議執行者がこれにあたる。

(5) 本第11項において、発行会社またはその子会社が保有する本社債は除外され、未償還でないものとみなす。

(6) 社債権者集会は日本国東京都において開催される。

(7) 本第11項の手続に要する一切の費用は、発行会社の負担とする。

第 12 項 社債原簿

本社債の社債原簿は、財務代理人が発行会社に代わりこれを作成および管理し、財務代理人の本店に備え置く。

第 13 項 時効

本社債の支払請求権の消滅時効は、元金については 10 年、利息については 5 年とする。

第 14 項 公告

本社債権者に対する一切の公告は、日本国の官報（可能である場合）ならびに東京都および大阪市において発行される時事に関する事項を掲載する日本語の日刊紙（日本経済新聞を予定）に各 1 回なされた場合に有効となる。かかる公告は、公告日に行われたものとみなされ、2 回以上または異なる日に公告が行われた場合には、上記の公告が行われた最初の日に行われたものとみなされる。

各本社債権者に対する直接の通知はこれを要しない。発行会社が行うべきかかる公告は、発行会社の請求があった場合、発行会社の費用負担により、発行会社に代わって財務代理人が行う。

第 15 項 通貨の補償

本社債の元金もしくは利息または本社債に関して支払うべきその他の金額の支払いを命ずる判決または命令がいずれかの裁判所によりなされ、かかる判決または命令が日本円以外の通貨で表示されている場合、かかる判決または命令により本社債権者がかかる通貨により受領または回収した金額は、本社債権者が日本円で受領または回収した金額の範囲でのみ発行会社を免責する。発行会社は、かかる本社債権者に対し、(i) 日本円で表示されている金額がかかる判決もしくは命令のために換算されたまたは換算されたものとみなされた日と(ii) かかる判決もしくは命令またはその一部の履行がなされた日との間で生じた換算率の変動の結果生じた不足額を補填するのに必要な金額を支払うことを約束する。適用ある法律の許容する限り、上記の約束は発行会社の他の債務とは別個の独立した債務であり、発行会社に対する独立した別個の請求原因となり、その時々の本社債権者が支払いを猶予したか否かを問わず適用され、いかなる判決または命令にも拘らず、完全な効力を有し続ける。

第 16 項 オランダ・ベイルイン権限の行使に関する同意

(1) 本社債を購入することにより各本社債権者（各実質所有者を含む。）は、
(i) 本社債の元金または利息の全部もしくは一部の消却、および/または
(ii) 本社債の元金または利息の全部もしくは一部の発行会社もしくはその他の者の株式もしくはその他の有価証券もしくはその他の債務への転換を生じさせることのある関連破綻処理当局によるオランダ・ベイルイン権

限の行使に服することに同意し、かつ当該権限の行使を承諾する。オランダ・ベイルイン権限は上記を有効とするための本要項の条項の変更により行使することも可能である。さらに、本社債を購入することにより各本社債権者（各実質所有者を含む。）は、本社債権者の権利が関連破綻処理当局によるオランダ・ベイルイン権限の行使の対象となること、および専ら当該権限行使を有効とする目的で必要な場合には本社債権者の権利が変更されることを了知し同意する。

本要項において、「オランダ・ベイルイン権限」とは、発行会社に対しオランダ国内で適用のある、オランダ国において設立された銀行、銀行グループ会社、金融機関および／または投資会社の破綻処理に係る有効な法律、規制、規則または要件（銀行再生・破綻処理指令（以下に定義する。）および／または金融機関特別措置法（*Interventiewet*）（その後の随時の改正を含む。）もしくはその他に基づくオランダ国の破綻処理制度に関して施行され、採択されまたは制定される法律、規制、規則または要件であって、それに基づき銀行、銀行グループ会社、金融機関もしくは投資会社またはその関連会社の債務を削減し、消却し、および／または発行会社もしくはその他の者の株式もしくはその他の有価証券もしくはその他の債務に転換させることが可能になるものを含むが、これに限定されない。）に基づきその時々存在する法定の減額権限および／または転換権限を意味する。「関連破綻処理当局」とは、オランダ・ベイルイン権限を行使する権限を有する当局を意味する。

「銀行再生・破綻処理指令」とは、信用機関および投資会社の再生および破綻処理に関する欧州全域にわたる枠組みを定める指令（2014/59/EU）を意味する。

- (2) 本社債に関してオランダ・ベイルイン権限が行使された場合、発行会社は可能な限り速やかに書面により財務代理人に通知し、または財務代理人へ書面により通知させるものとする。

財務代理人は、行使されたオランダ・ベイルイン権限について本要項第14項に従い実務上可能な限り速やかに、発行会社のために本社債権者に対し公告するものとする。

- (3) 発行会社は、本社債についてオランダ・ベイルイン権限が関連破綻処理当局により行使され次第（ただし、返済または支払いの期限がそれぞれ到来する予定の時点で発行会社に適用のあるオランダ国および欧州連合の法令に基づき発行会社がかかる返済または支払いを行うことが許容される場合は除かれる。）、本社債の未償還元金が関連破綻処理当局によるオランダ・ベイルイン権限の行使の対象となった範囲で、本社債に基づく支払債務（元金の返済、利息の支払いおよび期限の到来したその他の支払いに関連している。）を免除される。

- (4) 発行会社が本第 16 項(2)の公告を遅滞した場合、または公告を怠った場合であっても、かかる遅滞または懈怠は、オランダ・ベイルイン権限の有効性および執行可能性に影響を及ぼさない。
- (5) オランダ・ベイルイン権限の行使後に、発行会社に適用のあるオランダ国および欧州連合の法令に基づき発行会社が支払うことが許容された金額を超過して本社債権者に対してなされた本社債の元金の返済および利息の支払いは、無効とし、支払いを受けた本社債権者は、受領した金額を直ちに発行会社に返還しなければならない。
- (6) いずれの本社債権者も、オランダ・ベイルイン権限の行使後、本社債に関する権利および権原がオランダ・ベイルイン権限の実施により消却され、削減されまたは転換される範囲において、その時点で発行会社に対し負担するその他の債務と本社債に関する元金の返済または利息の支払いについての従前の権利および権原とを相殺することは出来ない。
- (7) 本社債に関する関連破綻処理当局によるオランダ・ベイルイン権限の行使は、かかる本社債に関する債務不履行事由（本要項第 10 項に定義する。）には該当しない。
- (8) 本社債を購入することにより各本社債権者（各実質所有者を含む。）は、各本社債権者が課せられることのある本社債についてのオランダ・ベイルイン権限の具体的行使のために必要な一切の行為を当該各本社債権者の保有する本社債の経由先である証券会社、金融機関もしくはその他の仲介業者が当該本社債権者もしくは実質所有者の側の行為もしくは指図なしに必要な応じて取ることについて権限を与え、指示し、また要請したものとみなされる。
- (9) 本第 16 項の手續に要する一切の費用（発行会社および財務代理人が被る費用を含むが、これに限定されない。）は、発行会社の負担とする。
- (10) 本社債を取得することにより各本社債権者（各実質所有者を含む。）は、本社債についてオランダ・ベイルイン権限が行使され次第、財務代理契約は、オランダ・ベイルイン権限の行使について財務代理人に一切の義務を負わせないことを了知し同意する。上記にかかわらず、オランダ・ベイルイン権限の行使の完了後において本社債の未償還残高が存する場合（例えば、オランダ・ベイルイン権限の行使が本社債の元本の一部減額であった場合）、財務代理契約に基づく財務代理人の義務は、発行会社および財務代理人が合意する限りにおいて、本社債の残存未償還元金についてそのまま適用される。

第 17 項 準拠法および裁判管轄

本社債は、日本法を準拠法とし、日本法に従って解釈されるものとする。

本要項に別段の定めがない限り、本社債に関する義務の履行地は日本国東京都とする。

本社債もしくは本要項に起因しまたはこれらに関する発行会社に対する一切の訴訟またはその他の裁判手続は、非専属的に、東京地方裁判所に対して提起することができ、発行会社はここに、かかる裁判所の管轄権に明示的、無条件かつ取消不能の形で服することに同意する。

発行会社は、ここに、日本国において随時提起されることのある、本社債または本要項に起因しまたはこれに関する訴訟またはその他の裁判手続につき、訴状その他の裁判上の書類を日本国において受領する場所として現在〒105-6217 日本国東京都港区愛宕 2-5-1 愛宕グリーンヒルズ MORI タワー17 階所在のラボバンク東京駐在員事務所のその時々々の住所を指定し、またかかる訴状その他の裁判上の書類を受領する発行会社の権限ある者としてラボバンク東京駐在員事務所代表を指定する(同人がかかる地位から退任した場合、その時点において、ラボバンク東京駐在員事務所において同人と同じまたは同等の地位にある者がかかる地位に指定されたとみなされる。)。

発行会社は、本社債の未償還残高が存する限りいつでも、かかる指定が完全な効力を有しそれを継続するのに必要な一切の行為(あらゆる書類および証書の作成および提出を含む。)をなすことに合意する。その時々のかかる者がなんらかの理由により発行会社のかかる権限ある者として行為することが不可能な場合、発行会社は直ちに日本国東京都に所在する権限ある後任の者を指定し、かつかかる指定が効力を有するのに必要な一切の行為をなすことを約束する。発行会社は、財務代理人に対し、かかる後任の者を指定したことを速やかに通知し、その旨を本社債権者に対し公告する。

本第 17 項の規定は、本社債権者が、適用ある法律に基づき管轄を有する裁判所に発行会社に対する訴訟またはその他の裁判手続を提起する権利または法律により認められている他の方法で訴状その他の裁判上の書類を送達する権利に影響を与えるものではない。

(TRANSLATION)

**COÖPERATIEVE CENTRALE RAIFFEISEN-BOERENLEENBANK B.A.
(RABOBANK)
JAPANESE YEN BONDS – TWENTY-SEVENTH SERIES (2015)
JAPANESE YEN BONDS – TWENTY-EIGHTH SERIES (2015)**

SUBSCRIPTION AGREEMENT

This Subscription Agreement (this "**Agreement**") is entered into in Tokyo, Japan on the 15th day of May 2015, between Coöperatieve Centrale Raiffeisen-Boerenleenbank B.A. (Rabobank) (the "**Issuer**") and the financial instruments firms named below (collectively, the "**Joint-Lead Managers**") with respect to the respective issuance of the bonds set forth below (collectively, the "**Bonds**").

The Joint-Lead Managers:

Merrill Lynch Japan Securities Co., Ltd.
Mizuho Securities Co., Ltd.
Nomura Securities Co., Ltd.
SMBC Nikko Securities Inc.

Nomura Securities Co., Ltd. (the "**Handling Manager**") shall perform its function as handling manager as provided in this Agreement.

The Bonds:

¥109,000,000,000 aggregate principal amount of Coöperatieve Centrale Raiffeisen-Boerenleenbank B.A. (Rabobank) Japanese Yen Bonds – Twenty-Seventh Series (2015) (the "**JAPANESE YEN BONDS – TWENTY-SEVENTH SERIES**")

¥7,500,000,000 aggregate principal amount of Coöperatieve Centrale Raiffeisen-Boerenleenbank B.A. (Rabobank) Japanese Yen Bonds – Twenty-Eighth Series (2015) (the "**JAPANESE YEN BONDS – TWENTY-EIGHTH SERIES**")

The specific terms of each series of the Bonds are separately set forth under the headings <JAPANESE YEN BONDS – TWENTY-SEVENTH SERIES> and <JAPANESE YEN BONDS – TWENTY-EIGHTH SERIES>, respectively.

Article 1. Issuance of Bonds

1. The Issuer shall issue each series of the Bonds at a price equal to 100% of the principal amount thereof (the "**Issue Price**") on 22 May 2015 (the "**Closing Date**") pursuant to this Agreement. Each series of the Bonds shall be issued on the Closing Date against the payment of the Net Subscription Moneys (as defined in Section 2 of Article 2) in respect of the relevant series of the Bonds pursuant to Section 2 of Article 2.
2. The Bonds shall be issued in the denomination of Japanese Yen 100,000,000 each. The conditions of bonds applicable to each series of the Bonds (each, the "**Conditions of Bonds**") are set forth in Annex attached hereto and incorporated herein as an integral part of this Agreement.

3. The Law Concerning Book-Entry Transfer of Corporate Bonds, Stocks, Etc. of Japan (Law No. 75, 2001, as amended) (the "**Book-Entry Transfer Law**") shall apply to the Bonds and the transfer of and other matters relating to the Bonds shall be dealt with in accordance with the Book-Entry Transfer Law and the business regulations and other rules relating to the book-entry transfer of corporate bonds, etc. adopted from time to time by the book-entry transfer institution (the "**Book-Entry Transfer Institution**") (*furikae kikan*) as set forth in Condition 5 of each Conditions of Bonds. The certificates for the Bonds shall not be issued except in such exceptional events as provided under the Book-Entry Transfer Law where the holders of each series of the Bonds may make a request for the issue of the relevant certificates.

Article 2. Subscription and Purchase of Bonds

1. Subject to the terms and conditions of this Agreement, the Issuer agrees to issue and sell to the Joint-Lead Managers, and the Joint-Lead Managers agree, jointly and severally, to subscribe for and purchase from the Issuer and offer them to the public, the entire amount of each series of the Bonds at their respective Issue Price on the Closing Date.
2. Not later than 15:00 hours, Tokyo, Japan time, on the Closing Date, the Handling Manager, on behalf of the Joint-Lead Managers, shall pay to the Issuer the net subscription moneys for each series of the Bonds (each, the "**Net Subscription Moneys**") in Japanese Yen being the entire amount of the Issue Price of the relevant series of the Bonds less the combined commission for the relevant series of the Bonds referred to in Section 1 of Article 4. Such payment shall be made in immediately available Japanese Yen funds by transfer of the Net Subscription Moneys in respect of the relevant series of the Bonds through the Bank of Japan Financial Network System to Mizuho Bank, Ltd. in Tokyo, Japan, acting as the issuing agent of the Issuer under the book-entry transfer system for corporate bonds, etc. (the "**Book-Entry Transfer System**") operated by the Book-Entry Transfer Institution.

Article 3. Public Offering

1. Subject to the condition that the continuing effect of the registration made through the Shelf Registration Statement (as defined below) and the Supplement (as defined below) having been filed by the Issuer with the Director-General of the Kanto Local Finance Bureau of the Ministry of Finance of Japan (the "**DKLFB**") pursuant to the Financial Instruments and Exchange Law of Japan (Law No. 25, 1948, as amended) (the "**Financial Instruments and Exchange Law**"), the Joint-Lead Managers will offer each series of the Bonds to the public at their respective Issue Price on 15 May 2015 (or on such other day or during such other period as the Issuer and the Joint-Lead Managers may agree upon).
2. The Issuer has not made or given, and has not authorised the Joint-Lead Managers or any other person to make or give, any representation or information in connection with the public offering of the Bonds other than those contained in the Shelf Registration Statement, the Supplement, the Prospectus (as defined below) or any Other Materials (as defined below). Each Joint-Lead Manager hereby agrees that it will not make or give any representation or information in connection with the public offering of the Bonds other than those contained in the Shelf Registration Statement, the Supplement, the Prospectus or any Other Materials. As used in this Agreement, the "**Shelf Registration Statement**" means the shelf registration statement with

respect to issues and public offerings of bonds of the Issuer in Japan filed by the Issuer on 22 January 2014 with the DKLFB pursuant to the Financial Instruments and Exchange Law and the amendments thereto (including, in each case, all attachments thereto and all documents incorporated therein by reference) with respect to the issue and public offering of the bonds in Japan, filed by the Issuer on 12 May 2014, 12 September 2014, 1 October 2014, 5 December 2014, 11 May 2015 and thereafter, the "**Supplement**" means the supplement to the Shelf Registration Statement (including all attachments thereto and all documents incorporated therein by reference) with respect to the issue and public offering of the Bonds in Japan to be filed by the Issuer on 15 May 2015 with the DKLFB pursuant to the Financial Instruments and Exchange Law (the Shelf Registration Statement and the Supplement are hereinafter collectively referred to as "**Shelf Registration Documents**"); and the "**Prospectus**" means the shelf registration supplemental prospectus, including all amendments thereto and all documents incorporated therein by reference, prepared pursuant to the Financial Instruments and Exchange Law for the purpose of the public offering of the Bonds; and "**Other Material(s)**" means any writings, drawings, oral material or other materials (other than the Shelf Registration Documents and the Prospectus), which are prepared by or on behalf of the Issuer for use by the Issuer, or which are prepared by or on behalf of the Issuer and furnished to the Joint-Lead Managers for use by the Joint-Lead Managers, in connection with the public offering of the Bonds.

3. The offering of the Bonds by the Joint-Lead Managers will be made in Japan and in other countries (excluding the United States of America (unless otherwise defined in this Agreement, hereinafter referred to as the "**United States**") and its territories and possessions) in compliance with all applicable laws, rules and regulations of Japan, the United States, the EEA (European Economic Area) countries and such other countries and on the terms and conditions of this Agreement. In particular, each Joint-Lead Manager agrees that the Bonds underwritten by it under this Agreement will be offered to the public on the following terms:

The Bonds have not been and will not be registered under the U.S. Securities Act of 1933, as amended (the "**Securities Act**") and may not be offered or sold within the United States or to, or for the account or benefit of, U.S. persons except in accordance with Regulation S under the Securities Act ("**Regulation S**") or pursuant to an exemption from the registration requirements of the Securities Act. Each Joint-Lead Manager represents that it has offered and sold the Bonds, and agrees that it will offer and sell the Bonds (i) as part of its distribution at any time, and (ii) otherwise until 40 days after the later of the commencement of the offering of the Bonds to the public and the Closing Date (the "**distribution compliance period**"), only in accordance with Regulation S. Accordingly, neither it, its affiliates nor any persons acting on its or their behalf have engaged or will engage in any directed selling efforts with respect to the Bonds, and it and they have complied and will comply with the offering restriction requirements of Regulation S. Each of the Joint-Lead Managers agrees that, at or prior to confirmation of sale of Bonds, it will have sent to each distributor, dealer or person receiving a selling concession, fee or other remuneration that purchases Bonds from it during the distribution compliance period a confirmation or notice substantially to the following effect:

"The Bonds have not been and will not be registered under the U.S. Securities Act of 1933, as amended (the "**Securities Act**") and may not be offered or sold within the United States or to, or for the account or benefit of, U.S. persons (i) as part of

their distribution at any time or (ii) otherwise until 40 days after the later of the commencement of the offering and the Closing Date, except in either case in accordance with Regulation S under the Securities Act. Terms used above have the meanings given to them by Regulation S under the Securities Act."

Terms used in this Section 3 have the meanings given to them by Regulation S.

Article 4. Commissions and Expenses

1. On the Closing Date, the Issuer shall pay to the Handling Manager on behalf of the Joint-Lead Managers, each amount in Japanese yen set forth below, as combined commissions for the management, underwriting and selling of each series of the Bonds under this Agreement. Such payment shall be made in the manner provided for in Section 2 of Article 2.

<JAPANESE YEN BONDS – TWENTY-SEVENTH SERIES>

Amount in Japanese Yen equal to 0.225% of the aggregate principal amount of the JAPANESE YEN BONDS – TWENTY-SEVENTH SERIES

<JAPANESE YEN BONDS – TWENTY-EIGHTH SERIES>

Amount in Japanese Yen equal to 0.275% of the aggregate principal amount of the JAPANESE YEN BONDS – TWENTY-EIGHTH SERIES

2. The Issuer shall pay all stamp duties and other taxes and governmental charges payable in Japan or in the Netherlands upon or in connection with the issuance of the Bonds and shall also pay all fees and expenses incurred in connection with the consummation of the transactions contemplated herein in accordance with a separate agreement between the Issuer and the Joint-Lead Managers relating to the payment of such fees and expenses, including, without limitation, (i) the fees and disbursements of the legal counsel and accountants to the Issuer, (ii) the expenses in connection with the preparation, printing, filing and distribution of the Shelf Registration Documents, the Prospectus and Other Materials (if any) and the preparation, printing and execution of this Agreement and all other agreements relating to the Bonds, (iii) the advertising expenses incurred with the prior consent of the Issuer with respect to the public offering of the Bonds, (iv) the expenses in connection with the credit ratings of the Bonds and (v) fees payable to the Book-Entry Transfer Institution in relation to the Bonds under the Book-Entry Transfer System.
3. In addition, the Issuer agrees that, on the Closing Date, it will pay to the Handling Manager on behalf of the Joint-Lead Managers in Japanese Yen, an amount to be separately agreed to between the Issuer and the Joint-Lead Managers towards reimbursement of the Joint-Lead Managers' out-of-pocket expenses, including but not limited to travelling, telex, cable, facsimile, telephone, postage and other communication expenses and the fees and disbursements of the legal counsel for the Joint-Lead Managers, in connection with the subscription, purchase and public offering of the Bonds and the preparation therefor.

Article 5. Representations and Warranties of the Issuer

The Issuer hereby represents, warrants to and agrees with the Joint-Lead Managers as follows:

- (a) the shelf registration under the Shelf Registration Statement has become effective pursuant to the Financial Instruments and Exchange Law and the said shelf

registration remains effective, all amendments thereto as shall have been required to be filed by the Issuer pursuant to the Financial Instruments and Exchange Law have been properly filed, and no notice of a hearing, from which an order requiring the filing of an amendment to the Shelf Registration Statement may result, has been given under the Financial Instruments and Exchange Law; and as of the date hereof and the Closing Date, neither the Shelf Registration Documents nor the Prospectus, in each case, excluding any amendment or supplement made subsequent to the filing of the Supplement, contain or will contain any untrue statement of a material matter or omit, or will omit, to state a material matter required to be stated therein or to state a fact necessary in order to make the statements therein not misleading, nor do nor will Other Materials contain any untrue representation or misleading representation of a material matter, nor omit, nor will omit to make representation of a fact necessary to make the representation therein not misleading, save that this representation and warranty shall not apply to any description of the Joint-Lead Managers made in the Shelf Registration Documents, the Prospectus or Other Materials in reliance upon and in conformity with the information furnished in writing to the Issuer by the Joint-Lead Managers expressly for use therein;

- (b) the Shelf Registration Documents and the Prospectus have been and will be prepared, both as to form and matters to be stated therein, in accordance with the Financial Instruments and Exchange Law and cabinet orders, ministerial ordinances, cabinet office orders and other regulations related thereto;
- (c) the audited consolidated and non-consolidated statement of financial position of the Issuer as of 31 December 2014 and the related audited consolidated and non-consolidated statement of income, consolidated statement of comprehensive income, consolidated statement of changes in equity and consolidated statement of cash flows for the fiscal year then ended together with the notes thereto, set forth in the annual securities report filed with the DKLFB on 11 May 2015 (including any amendment thereto) referenced in the Shelf Registration Documents and the Prospectus as reference documents, fairly present, in conformity with International Financial Reporting Standards (IFRS), a true and fair view of the consolidated financial position of the Issuer and its members, subsidiaries and affiliates taken as a whole and the non-consolidated financial position of the Issuer as of the date to which such financial documents were prepared (the "**Relevant Date**"), and of their consolidated or non-consolidated results of operations, consolidated changes in equity and consolidated cash flows for the financial year then ended on the Relevant Date;
- (d) the Issuer is a cooperative bank duly established and validly existing under the laws of the Netherlands with full power and authority to own, hold, lease and operate its properties and assets and to conduct its business as described in the Shelf Registration Documents and the Prospectus, and is lawfully qualified to do business in those jurisdictions in which business is conducted by the Issuer; in addition, the Issuer is duly registered or qualified as a foreign corporation to transact business and is in good standing in each jurisdiction, domestic or foreign, in which such registration or qualification is required (whether by reason of the ownership or leasing of property or asset, the conduct of its business or otherwise); and the Issuer has full power and authority to issue the Bonds, to perform its obligations under and comply with the relevant Conditions of Bonds, to execute and deliver this Agreement and each of the relevant Fiscal, Issuing and Paying Agency Agreements or Fiscal, Issuing, Paying and Reference Agency Agreement, as the case may be, of even date herewith between the Issuer and Mizuho Bank, Ltd. as Fiscal Agent referred to in the relevant

Conditions of Bonds (together with this Agreement, hereinafter collectively referred to as the "**Related Agreements**") and to perform its obligations under and comply with the Related Agreements;

- (e) the execution, delivery and performance of the Related Agreements by the Issuer have been duly authorised by all necessary corporate actions on the part of the Issuer; and the Related Agreements constitute legal, valid and binding obligations of the Issuer enforceable against it in accordance with their respective terms, except that enforceability may be limited by the laws of bankruptcy or other laws affecting creditors' rights generally;
- (f) the issuance of the Bonds by the Issuer in accordance with this Agreement and the performance by the Issuer of its obligations under each series of the Bonds in accordance with the relevant Conditions of Bonds have been duly authorised by all necessary corporate actions on the part of the Issuer; the aggregate amount of the Bonds is within the amount so authorised; and the Bonds, when issued in accordance with this Agreement, will constitute legal, valid and binding obligations of the Issuer enforceable against it in accordance with their respective terms, except that enforceability may be limited by the laws of bankruptcy or other laws affecting creditors' rights generally;
- (g) all authorisations, consents, approvals, notifications, registrations and filings of or with any court, government department or other regulatory body required by the Issuer (including but not limited to the filing of the Shelf Registration Documents) for the execution and delivery of the Related Agreements, the issuance and distribution of the Bonds and the performance of the terms of each series of the Bonds and the Related Agreements have been obtained and are in full force and effect, except that a report must be filed by the Issuer with the Minister of Finance of Japan after the Closing Date pursuant to the Foreign Exchange and Foreign Trade Law of Japan (Law No. 228, 1949, as amended) (the "**FEFT Law**") in connection with the issuance and offering of each series of the Bonds;
- (h) the Bonds will be eligible for book-entry transfer foreign bonds for which Japan Securities Depository Center, Incorporated acts as book-entry transfer institution;
- (i) neither the authorisation for the issuance of the Bonds, the issuance of the Bonds, nor the performance by the Issuer of its obligations under the Bonds in accordance with the respective Conditions of Bonds, nor the execution, delivery and performance by the Issuer of the Related Agreements will violate or constitute a breach of or a default under any provision of applicable law or regulation or of the Articles of Association, of the Issuer or of any material agreement, judgment, injunction, order, decree or other instrument binding upon the Issuer, or result in the creation or imposition of any mortgage, pledge, lien or other encumbrance upon any of its assets or revenues of the Issuer pursuant to the terms of, any such applicable law or regulation or of the Articles of Association, of the Issuer or of any such material agreement, judgment, injunction, order, decree or other instrument binding upon the Issuer;
- (j) all payments of principal, interest and all other moneys payable by the Issuer in respect of the Bonds shall be made free and clear of, any present taxes, duties, assessments or governmental charges of whatever nature imposed, levied, collected, withheld or assessed by or within the Netherlands or any authority thereof or therein having power to tax, except as limited as provided for in the proviso of Condition 9 of the relevant Conditions of Bonds in the circumstances set out therein; and no stamp

or other issuance taxes or transfer taxes or duties or capital gains, income, withholding or other taxes under the laws and regulations of the Netherlands or any political subdivision or any authority thereof or therein having power to tax are payable by or on behalf of the Joint-Lead Managers in connection with the offering, issuance, sale, delivery or disposal of the Bonds or the execution, delivery or performance of the Related Agreements;

- (k) when the Net Subscription Moneys in respect of a series of the Bonds have been paid in full in accordance with the provisions of this Agreement, such series of the Bonds will be duly and validly issued and legal, valid and binding on the Issuer as unsubordinated and unsecured obligations of the Issuer enforceable in accordance with the relevant Conditions of Bonds and at all times rank *pari passu* without any preference among themselves, except that enforceability may be limited by the laws of bankruptcy or other laws affecting creditors' rights generally; and when certain amount in respect of a series of the Bonds is credited in a proprietary column (*hoyu ran*) in an account opened with the Book-Entry Transfer Institution or an account management institution (*kouza kanri kikan*) pursuant to the Book-Entry Transfer Law, a holder of such account will be entitled to the rights and claims as a holder of such amount of such series of the Bonds;
- (l) except as for actions of the Joint-Lead Managers hereunder to the extent the Joint-Lead Managers may be deemed to be acting on behalf of the Issuer in respect of the Bonds or may be deemed to be an affiliate of the Issuer, neither the Issuer nor any of its affiliates nor any person acting on its behalf or any of its affiliates has engaged or will engage in any directed selling efforts (as defined in Regulation S) with respect to the Bonds, and it and any such affiliate and all persons acting on its or their behalf with respect to the Bonds have complied and will comply with the offering restrictions requirements of Regulation S with respect thereto and neither it or its affiliates nor any persons acting on their behalf has engaged or will engage, in any form of general solicitation or general advertising (as those terms are used in Rule 502(c) under the Securities Act) in connection with any offer or sale of the Bonds in the United States or otherwise has made or will make offers or sales of Bonds under circumstances that would require the registration of the Bonds under the Securities Act;
- (m) there are no pending actions, suits or proceedings including any governmental, legal or arbitration proceedings against or affecting the Issuer or any member, subsidiary or affiliate of the group of the Issuer or any of their properties, which are reasonably likely to be determined adversely to the Issuer or any of its subsidiaries or such other member of the group of the Issuer and if so determined would individually or in the aggregate have a material adverse effect on the condition (financial or other), prospects, results of operations or general affairs or profitability of the Issuer and its subsidiaries taken as a whole, or would materially and adversely affect the ability of the Issuer to perform its obligations under the Related Agreements or the Bonds, or which are otherwise material in the context of the issue of the Bonds and, to the best of the Issuer's knowledge, no such actions, suits or proceedings are threatened or contemplated;
- (n) the Issuer is not in breach of the terms of, or in default under, any instrument, agreement or order to which it is a party or by which it or its property is bound and no event has occurred which with the lapse of time or giving of notice or other condition would constitute a default under any such instrument, agreement or order;

- (o) since 31 December 2014, there has not been any material adverse change or any development involving a prospective material adverse change in the business, properties, prospects, financial condition or results of operation of the Issuer and its subsidiaries considered as a whole (a "**Material Adverse Change**"), nor has the Issuer and its subsidiaries as a whole incurred any material liabilities or obligations, direct or contingent, in each case other than as set forth in the Shelf Registration Documents and the Prospectus; and neither the Issuer nor any of its subsidiaries is in default under any of its indebtedness which default would have a material adverse effect on the consolidated financial condition or results of the operation of the Issuer and its subsidiaries as one enterprise;
- (p) the Issuer is not an "antisocial force" (*hanshakaiteki seiryoku*) as provided for under Article 2(23) of the "Regulations Concerning Underwriting, etc. of Securities" and as defined in Article 15 of the Regulations Concerning the Enforcement of the Articles of Association established by Japan Securities Dealers Association (an "**Antisocial Force**");
- (q) no event has occurred which, had each of series of the Bonds already been issued, would, or would with the lapse of time or the giving of notice or both, constitute an Event of Default (as defined in the relevant Conditions of Bonds);
- (r) to the best of the knowledge of the Issuer or any subsidiary of the Issuer, having made all reasonable enquiries, none of the Issuer, any subsidiary of the Issuer, any of their respective directors or officers and any of the employees of the Issuer or any subsidiary has (i) used any corporate funds for any unlawful contribution, gift, entertainment or other unlawful expense relating to political activity, (ii) made any direct or indirect unlawful payment to any government official or employee from corporate funds, or (iii) violated any applicable provision of the U.S. Foreign Corrupt Practices Act of 1977 or the United Kingdom Bribery Act 2010 or (iv) made any bribe, rebate, payoff, influence payment, kickback or other unlawful payment under the laws of the jurisdictions in which the Issuer operates that would have a material adverse effect on the offer of the Bonds as contemplated by this Agreement;
- (s) the operations of the Issuer are and have been conducted at all times in compliance with the anti-money laundering statutes of all jurisdictions in which the Issuer conducts business and the rules and regulations thereunder (collectively, the "**Money Laundering Laws**") and no action, suit or proceeding by or before any court or governmental agency, authority or body or any arbitrator involving the Issuer with respect to the Money Laundering Laws is pending or, to the knowledge of the Issuer having made all reasonable enquiries, threatened, which, if determined in a manner adverse to the Issuer, would have a material adverse effect on the offer of the Bonds as contemplated by this Agreement; and
- (t) to the best of the knowledge of the Issuer or any subsidiary of the Issuer, having made all reasonable enquiries, none of the Issuer, any subsidiary of the Issuer, any of their respective directors, officers, agents and any of the employees or affiliates of the Issuer or any subsidiary of the Issuer (i) is a person with whom transactions are currently prohibited under any United States sanctions administered by the Office of Foreign Assets Control of the US Department of Treasury ("**OFAC**") or any sanctions or measures imposed by the United Nations Security Council, the European Union or, to the extent applicable, Her Majesty's Treasury (collectively, the "**Sanctions**"), (ii) is located, organised or resident in a country or territory that is the subject of Sanctions, or (iii) has business or financial dealings with any person on OFAC's Specially

Designated Nationals and Blocked Persons List or an equivalent list relating to Sanctions, and the Issuer will not directly or indirectly use the proceeds from any offering of the Bonds hereunder, or lend, contribute or otherwise make available such proceeds to any subsidiary, joint venture partner or other person or entity, for the purpose of financing the activities of any person currently subject to any Sanctions.

Article 6. Covenants of the Issuer

The Issuer covenants that so long as any of the Bonds remains outstanding:

- (a) it shall file with the DKLFB or any other competent authority annual securities reports, semi-annual reports, (if applicable) quarterly reports and (if necessary) extraordinary reports or any other documents (including amendments thereto, in each case, hereinafter the same) of the Issuer as required under the Financial Instruments and Exchange Law, and shall otherwise comply with the laws and regulations of Japan (including the Financial Instruments and Exchange Law) applicable to the Bonds;
- (b) it shall promptly notify the Joint-Lead Managers of the filing of any documents to be filed with the DKLFB or any other relevant competent authority pursuant to the Financial Instruments and Exchange Law if such filing is made through the Electronic Disclosure for Investors' NETwork ("**EDINET**"), or promptly furnish to the Joint-Lead Managers copies of such documents if the documents are not available through the EDINET;
- (c) it shall advise the Joint-Lead Managers, promptly after the Issuer receives notice thereof, of the issuance by the DKLFB of any notice of hearing from which may result an order requiring the filing of an amendment to the Shelf Registration Statement (whether as originally filed or amended) or an order suspending the effectiveness of the shelf registration under the Shelf Registration Statement; and in the event of the issuance of any such order, use its best efforts to promptly file such required amendment or other document or, as the case may be, file such amendment to the Shelf Registration Statement or other document as is necessary for the DKLFB to terminate such suspension order or otherwise use its best efforts to obtain such termination;
- (d) until the time when delivery of a prospectus is no longer required by Japanese law in connection with sales of any of the Bonds, it shall promptly furnish to the Joint-Lead Managers for use by the Joint-Lead Managers copies of the Prospectus in such quantities as the Joint-Lead Managers may from time to time reasonably request, and if any event shall have occurred as a result of which the Prospectus as then amended or supplemented would include any untrue statement of a material matter, or omit to state any material matter required to be stated therein or to state a fact necessary to make the statements therein not misleading, or if for any other reason it shall be necessary to amend or supplement the Prospectus in order to comply with the Financial Instruments and Exchange Law, it shall notify the Joint-Lead Managers and upon request by the Joint-Lead Managers promptly prepare and furnish without charge to the Joint-Lead Managers for use by the Joint-Lead Managers as many copies as the Joint-Lead Managers may from time to time reasonably request of a supplement to the Prospectus or an amended Prospectus which will correct such statement or omission or effect such compliance;
- (e) it shall at any time prior to the making of the payment of the Net Subscription Moneys on the Closing Date pursuant to Section 2 of Article 2, forthwith notify the Joint-Lead

Managers of any material change affecting any of the representations, warranties or agreements contained in this Agreement and take such steps as may be necessary to remedy or publicise the same (including the filing of any amendment to the Shelf Registration Statement), and reimburse the Joint-Lead Managers for the costs of any action taken by them in that connection;

- (f) when it uses or causes to be used any Other Materials for the purpose of the offering of the Bonds, it shall furnish a copy of each of such Other Materials to the Joint-Lead Managers prior to such use; and
- (g) the Issuer covenants that it will, within 20 days following the Closing Date, submit a report as to issue or offer of securities to the Minister of Finance of Japan pursuant to the FEFT Law.

Article 7. Representations, Warranties and Covenants of the Joint-Lead Managers

Each of the Joint-Lead Managers represents, warrants and covenants that:

- (a) the execution, delivery and performance of this Agreement have been duly authorised by it, and this Agreement constitutes its legal, valid and binding agreement enforceable against it in accordance with the terms hereof, except that enforceability may be limited by the laws of bankruptcy, corporate reorganization, civil rehabilitation or similar laws affecting creditors' rights generally, and subject to the application of principles of public policy;
- (b) any and all licenses and approvals required to be obtained by it under the laws or regulations of Japan for the execution and performance of this Agreement have been obtained; and
- (c) it is qualified as a participant of the Book-Entry Transfer System.

Article 8. Conditions Precedent

The Joint-Lead Managers' obligations under this Agreement shall be subject to all of the following conditions precedent; provided that the Joint-Lead Managers, at their discretion, may waive compliance, in whole or part, with any one or more of such conditions:

- (a) all Related Agreements other than this Agreement shall have been duly executed and delivered by the relevant parties thereto and shall remain effective on the Closing Date;
- (b) all the representations and warranties of the Issuer provided in Article 5 shall be true and correct on the Closing Date as if such representations and warranties were made or given on the Closing Date and the Issuer shall have performed all of its obligations under this Agreement to be performed on or before the Closing Date;
- (c) the registration made through the Shelf Registration Statement has become effective and remains effective on the Closing Date, and the Supplement shall have been filed by the Issuer with the DKLFB and not have been withdrawn; no notice of a hearing, from which an order suspending the effectiveness of such registration may result, shall have been given on or before the Closing Date;
- (d) on or after the date hereof there shall not have occurred any of the following: (i) material adverse change in international financial, political or economic conditions or

exchange controls; (ii) a suspension or material limitation in trading in securities generally on the Tokyo Stock Exchange, the New York Stock Exchange or the London Stock Exchange; (iii) a general moratorium on commercial banking activities in the Netherlands, Japan, the United States or the United Kingdom declared by authorities in the Netherlands, Japan, the United States or the United Kingdom, as the case may be; (iv) trading of any securities of the Issuer shall have been formally suspended on any exchange or in any over-the-counter market; and (v) the outbreak or escalation of hostilities or other national or international calamity, crisis or terrorism, if the effect of any such event specified in this Paragraph (d) in the Joint-Lead Managers' reasonable judgment makes it impracticable to proceed with the public offering of the Bonds on the terms and in the manner contemplated by the Prospectus;

- (e) during the period from the signing of this Agreement to and including the Closing Date, there shall have been no Material Adverse Change, and there shall have been no event which may lead to such a Material Adverse Change, nor shall the Issuer and its subsidiaries considered as a whole have incurred any material liabilities or obligations, direct or contingent; and neither the Issuer nor any of its subsidiaries shall be in default under any of its indebtedness which default would have a material adverse effect on the consolidated financial condition or results of the operation of the Issuer and its subsidiaries considered as one enterprise;
- (f) on the Closing Date the Joint-Lead Managers shall have been furnished with the following legal opinions each dated as of the Closing Date and addressed to the Joint-Lead Managers, and in the form and substance previously agreed to by or otherwise satisfactory to the Joint-Lead Managers:
 - (i) A legal opinion of Senior Legal Counsel of the Issuer;
 - (ii) A legal opinion of Anderson Mori & Tomotsune, legal counsel for the Issuer in Japan; and
 - (iii) A legal opinion of Gaikokuho Kyodo Jigyo Horitsujimusho Linklaters, legal counsel for the Joint-Lead Managers;
- (g) on the date hereof and the Closing Date the Joint-Lead Managers shall have been furnished with comfort letters from Ernst & Young Accountants LLP, independent accountants of the Issuer addressed to the Joint-Lead Managers, dated the date hereof and the Closing Date, respectively in the form and substance previously agreed to by or otherwise satisfactory to the Joint-Lead Managers;
- (h) on the Closing Date the Joint-Lead Managers shall have been furnished with a certificate of the Issuer executed by a duly authorised officer of the Issuer addressed to the Joint-Lead Managers dated the Closing Date in the form previously agreed to by the Joint-Lead Managers to the following effect:
 - (i) all the representations and warranties of the Issuer provided in Article 5 are true and correct on the Closing Date as if such representations and warranties were made or given on the Closing Date;
 - (ii) the Issuer has performed all of its obligations under this Agreement to be performed on or before the Closing Date; and
 - (iii) the statements contained in Paragraph (c) and (e) of this Article 8 are true and correct on the Closing Date; and

- (i) the Joint-Lead Managers shall have been furnished with such certificates and other documents which the Joint-Lead Managers may reasonably request from time to time up to and including the Closing Date to ascertain that neither the Shelf Registration Documents nor the Prospectus contains any untrue statement of a material matter or omits to state a material matter required to be stated therein or to state a fact necessary to make the statements therein not misleading.

Article 9. Termination of this Agreement

1. Upon (i) any breach of the representations and warranties contained in Article 5 or any change rendering any of the said representations and warranties inaccurate to a material extent, brought to the attention of the Joint-Lead Managers prior to the payment of the Net Subscription Moneys pursuant to Section 2 of Article 2, (ii) any of the other conditions set forth in Article 8 having not been substantially satisfied nor waived or (iii) after the signing of this Agreement, the Issuer having become an Antisocial Force, the Joint-Lead Managers may terminate this Agreement.
2. If this Agreement is terminated pursuant to Section 1 of this Article 9, the Joint-Lead Managers and the Issuer shall be released from all their respective obligations under this Agreement; provided, however, that the Issuer shall pay all the taxes, duties, fees and expenses referred to in Section 2 of Article 4 and shall, within the amount determined pursuant to Section 3 of Article 4, reimburse the Joint-Lead Managers for the expenses referred to in Section 3 of Article 4 which the Joint-Lead Managers shall theretofore have reasonably incurred up to the date of such termination.

Article 10. Indemnification

1. The Issuer shall indemnify and hold harmless the Joint-Lead Managers and their affiliates and their respective directors, officers, employees and agents from and against any and all liabilities, damages, losses and expenses (including but not limited to legal cost and fees) or demand (or actions in respect thereof) arising out of, in relation to or in connection with (a) any breach or alleged breach of any of the representations, warranties, undertakings and agreements contained in, or deemed to be made pursuant to, this Agreement, (b) any untrue statement or alleged untrue statement of a material matter contained in the Shelf Registration Documents or the Prospectus or any omission or alleged omission to state a material matter required to be stated therein or to state a material fact necessary to make the statements therein not misleading or (c) any untrue or misleading representation or alleged untrue or misleading representation of a material matter in Other Materials or any omission or alleged omission to represent a fact necessary to make the representation therein not misleading; provided, however, that the foregoing provisions in this Section shall not apply if such allegation is based on the statements or omissions in connection with the description of the Joint-Lead Managers made in the Shelf Registration Documents or the Prospectus or Other Materials in reliance upon the information furnished to the Issuer by the Joint-Lead Managers expressly for use therein.
2. Each of the Joint-Lead Managers shall indemnify and hold harmless the Issuer and its affiliates and their respective directors, officers, employees and agents from and against any and all liabilities, damages, losses and expenses (including but not limited to legal cost and fees) or demand (or actions in respect thereof) arising out of, in relation to or in connection with any untrue statement or alleged untrue statement of a material matter with respect to the description of such Joint-Lead Managers contained

in the Shelf Registration Documents or the Prospectus or Other Materials in reliance upon and in conformity with the information furnished to the Issuer by the Joint-Lead Managers expressly for use therein.

3. If any claim, action or demand is made against any person (the "**Indemnified Party**") in respect of which indemnity may be sought from any other person (the "**Indemnifying Party**") pursuant to this Article 10, the Indemnified Party shall promptly notify the Indemnifying Party in writing of any such claim, action or demand; provided that the omission so to notify the Indemnifying Party shall not relieve it from any liability which it may have to any Indemnified Party otherwise than under this Article 10, and the Indemnifying Party shall promptly extend, upon reasonable request therefor by the Indemnified Party, such cooperation with respect to the defence of the Indemnified Party including the furnishing of evidential materials and information.
4. It shall be a condition of any indemnity pursuant to this Article 10 that:
 - (a) the Indemnifying Party shall have the option to assume the defence thereof, including the employment of legal advisers reasonably satisfactory to the Indemnified Party, subject to the payment by the Indemnifying Party of all expenses incurred by the Indemnified Party up to the time notice is given to the Indemnified Party that the Indemnifying Party is assuming the defence thereof and payment of the fees and expenses of such legal advisers thereafter;
 - (b) the Indemnified Party shall have the right to employ separate legal advisers in, and defend, or participate in the defence of, any such claim, action or demand, and the Indemnifying Party shall bear any and all fees, costs and expenses of such separate counsels if (i) the use of counsel chosen by the Indemnifying Party to represent the Indemnified Party would present such counsel with a conflict of interest; (ii) the actual or potential defendants in, or targets of, any such action include both the Indemnified Party and the Indemnifying Party and the Indemnified Party shall have reasonably concluded that there may be legal defences available to it and/or other Indemnified Parties which are different from or additional to those available to the Indemnifying Party; (iii) the Indemnifying Party has failed to assume such defence and employ legal advisers for such purpose pursuant to this Paragraph or (iv) the Indemnifying Party authorises the Indemnified Party to employ separate counsel at the expense of the Indemnifying Party; and
 - (c) the Indemnifying Party shall not be liable to indemnify the Indemnified Party for any settlement of any such claim, action or demand made without the written consent of the Indemnifying Party (such consent not to be unreasonably withheld); the Indemnifying Party shall not settle any such claim, action or demand without the prior written consent of the Indemnified Party (such consent not to be unreasonably withheld).

Article 11. Governing Law

This Agreement shall be governed by and construed in accordance with the laws of Japan.

Article 12. Jurisdiction

1. Any legal action or other court procedure against any of the parties hereto arising from or relating to this Agreement may be instituted in the Tokyo District Court and any Japanese court competent under Japanese law to hear appeals from such court, to

the jurisdiction of which the Joint-Lead Managers and the Issuer hereby expressly, unconditionally and irrevocably agree to submit.

2. The Issuer hereby appoints the Chief Representative of Rabobank, Tokyo Representative Office (or if such person ceases to so act hereunder, any one of the personnel who then holds the same or equivalent position at Rabobank, Tokyo Representative Office shall be deemed to be so appointed) as the authorised agent of the Issuer upon whom process and any judicial or other court documents may be served in any legal or other court procedural action arising from or relating to this Agreement that may be instituted in Japan; and the Issuer hereby designates the address from time to time of Rabobank, Tokyo Representative Office, currently at Atago Green Hills MORI Tower 17F, 5-1, Atago 2-chome, Minato-ku, Tokyo 105-6217, Japan.
3. Nothing in this Article 12 shall affect the right of the Joint-Lead Managers to institute legal action or other court procedure against the Issuer in any court of competent jurisdiction under applicable laws or to serve process and other court documents in any manner otherwise permitted by law.

Article 13. Notices

1. All notices under this Agreement shall be made by registered airmail, facsimile (confirmed in writing sent by airmail) or hand delivery in the English language. All such notices shall become effective upon receipt thereof.

All notices to the Issuer shall be addressed as follows:

Coöperatieve Centrale Raiffeisen-Boerenleenbank B.A.
(Rabobank)
Croeselaan 18, 3521 CB Utrecht, the Netherlands
Attention: Treasury Rabobank Group

All notices to the Joint-Lead Managers shall be addressed as follows:

Merrill Lynch Japan Securities Co., Ltd.
Nihonbashi 1-chome Mitsui Building
4-1, Nihonbashi 1-chome
Chuo-ku, Tokyo 103-8230, Japan
Attention: Debt Syndicate
Facsimile: 81-3-6225-7260

Mizuho Securities Co., Ltd.
Otemachi First Square
5-1, Otemachi 1-chome
Chiyoda-ku, Tokyo 100-0004, Japan
Attention: Global Capital Markets Promotion Department
Facsimile: 81-3-3516-7244

Nomura Securities Co., Ltd.
Urbannet Otemachi Building
2-2, Otemachi 2-chome
Chiyoda-ku, Tokyo 100-8130, Japan
Attention: Debt Capital Markets Dept.
Facsimile: 81-3-6838-4979

SMBC Nikko Securities Inc.
Shin-Marunouchi Building
5-1, Marunouchi 1-chome
Chiyoda-ku, Tokyo 100-6517, Japan
Attention: Debt Capital Markets
Facsimile: 81-3-3212-7094

2. Each of the Issuer and the Joint-Lead Managers may change its addresses set forth in the preceding Paragraph by written notice given to the other parties hereto in the manner set forth therein.

Article 14. Language

This Agreement is executed in five counterparts in the Japanese language to each of which a non-binding English translation is attached. In the event of difference in meaning, the Japanese version shall prevail.

IN WITNESS WHEREOF, at the place and as of the date hereinabove first written, this Agreement has been executed by the Issuer and the Joint-Lead Managers.

COÖPERATIEVE CENTRALE RAIFFEISEN-
BOERENLEENBANK B.A.
(RABOBANK)

By: _____

NOMURA SECURITIES CO., LTD.

By: _____

MERRILL LYNCH JAPAN SECURITIES CO., LTD.
MIZUHO SECURITIES CO., LTD.
SMBC NIKKO SECURITIES INC.

By their duly authorised attorney:
NOMURA SECURITIES CO., LTD.

By: _____

CONDITIONS OF BONDS

These Conditions of Bonds shall apply to the issue of COÖPERATIEVE CENTRALE RAIFFEISEN-BOERENLEENBANK B.A. (RABOBANK) JAPANESE YEN BONDS – TWENTY-SEVENTH SERIES (2015) (the "**Bonds**") pursuant to lawful authorisation by Coöperatieve Centrale Raiffeisen-Boerenleenbank B.A. (Rabobank) (the "**Issuer**").

1 **Aggregate Principal Amount, Date of Issuance, Amount of each Bond and Form**

- (1) The aggregate principal amount of the Bonds is ¥109,000,000,000.
- (2) The Bonds will be issued on 22 May 2015 (the "**Issue Date**").
- (3) The amount of each of the Bonds shall be ¥100,000,000.
- (4) The Law Concerning Book-Entry Transfer of Corporate Bonds, Stocks, Etc. of Japan (Law No. 75, 2001, as amended) (the "**Book-Entry Transfer Law**") shall apply to the Bonds and the transfer of and other matters relating to the Bonds shall be dealt with in accordance with the Book-Entry Transfer Law and the business regulations and other rules relating to book-entry transfer of corporate bonds, etc. (collectively, the "**Business Rules**") adopted from time to time by the Book-Entry Transfer Institution (as defined in Condition 5).

The certificates for the Bonds (the "**Bond Certificates**") shall not be issued except in such exceptional events as provided under the Book-Entry Transfer Law where the holders of the Bonds (the "**Bondholders**") may make a request for the issue of Bond Certificates. In the event that the Bond Certificates are issued, such Bond Certificates shall be only in bearer form with unmatured interest coupons and the Bondholders may not request that the Bond Certificates be exchanged for Bond Certificates in registered form or divided or consolidated.

If the Bond Certificates are issued, the manner of the calculation and payment of principal of and interest on the Bonds, the exercise of the rights under the Bonds by the Bondholders and the transfer of the Bonds, and all other matters in respect of the Bonds shall be subject to the then applicable Japanese laws and regulations. In the event of any inconsistency between the provisions of these Conditions of Bonds and the then applicable Japanese laws and regulations as aforesaid, such Japanese laws and regulations shall prevail.

All expenses incurred in connection with the issue of the Bond Certificates shall be borne by the Issuer.

2 **Status of the Bonds**

The Bonds constitute unsubordinated and (subject to Condition 3) unsecured obligations of the Issuer and shall at all times rank *pari passu* without any preference among themselves (save for certain mandatory exceptions provided by law). The payment obligations of the Issuer under the Bonds shall, save for such exceptions as may be provided by applicable

law and subject to Condition 3, at all times rank equally with all other unsecured and unsubordinated indebtedness and monetary obligations of the Issuer, present and future.

3 Negative Pledge

So long as any of the Bonds remain outstanding, the Issuer undertakes not to secure any of its other indebtedness, whether present or future, which is both (i) represented by bonds, notes or other securities which have an initial life exceeding two years and which are for the time being, or are intended to be, quoted, listed, ordinarily dealt in or traded on any stock exchange or over-the-counter or other similar securities market and (ii) not Domestic Indebtedness (as defined below).

"Domestic Indebtedness" means the indebtedness as referred to under (i) above of the Issuer which is denominated or payable (at the option of any party) in euro unless 50 per cent. or more thereof in aggregate principal amount is initially offered or sold outside the Netherlands.

4 Appointment of Fiscal Agent, Issuing Agent and Paying Agent and Non-appointment of Commissioned Companies for Bondholders

- (1) Mizuho Bank, Ltd. acts as fiscal agent, issuing agent and paying agent (the **"Fiscal Agent"**, unless the context otherwise requires, the term **"Fiscal Agent"** means an agent acting in all these capacities) of the Issuer in connection with the Bonds. The Fiscal Agent shall perform the duties and functions provided for in these Conditions of Bonds, the Fiscal, Issuing and Paying Agency Agreement (the **"Fiscal Agency Agreement"**) dated 15 May 2015 between the Issuer and the Fiscal Agent, and the Business Rules. The Fiscal Agent is acting solely as agent of the Issuer and does not assume any obligation towards or relationship of agency or trust for or with the Bondholders. A copy of the Fiscal Agency Agreement, to which these Conditions of Bonds are attached, shall be kept at the head office of the Fiscal Agent up to the expiry of one year after the redemption date and shall be made available for perusal or photocopying by any Bondholder during normal business hours. All expenses incurred for such photocopying shall be borne by the applicant therefor.
- (2) No commissioned companies for bondholders are appointed in respect of the Bonds.
- (3) The Issuer may vary the appointment of the Fiscal Agent; provided that the appointment of the Fiscal Agent shall continue until a replacement Fiscal Agent (provided that such replacement Fiscal Agent shall be qualified to act as both issuing agent and paying agent pursuant to the Business Rules) shall be effectively appointed. In such case the Issuer shall give prior public notice thereof to the Bondholders.
- (4) The Issuer shall, without delay, appoint a replacement Fiscal Agent (provided that such replacement Fiscal Agent shall be qualified to act as both issuing agent and paying agent pursuant to the Business Rules) and give public notice to that effect to the Bondholders if the Book-Entry Transfer Institution notifies the Issuer that the Fiscal Agent will be disqualified from acting as a designated issuing agent or paying agent.

5 Book-Entry Transfer Institution

In relation to the Bonds, Japan Securities Depository Center, Incorporated (the "**Book-Entry Transfer Institution**") acts as book-entry transfer institution (*furikae kikan*) under the Book-Entry Transfer Law.

In these Conditions of Bonds, all references to the Book-Entry Transfer Institution shall be deemed to include any successor book-entry transfer institution as designated by a competent minister pursuant to the Book-Entry Transfer Law.

6 Interest

The Bonds bear interest at the rate of 0.380% per annum of their principal amount.

The Bonds bear interest from and including 23 May 2015 to and including 22 May 2020 (subject to the third paragraph of this Condition 6), payable in Japanese Yen semi-annually in arrears on 22 May and 22 November of each year in respect of the six-month period to and including each such date. Whenever it is necessary to compute an amount of interest for a period of other than six-months, such interest shall be calculated for the actual number of calendar days of the period from (and including) the first day of that period to (and including) the last day of that period on the basis of a 365-day year.

The Bonds shall cease to bear interest from but excluding the date on which they become due for redemption at maturity or otherwise; provided, however, that should the Issuer fail to redeem any of the Bonds when due, then the Issuer shall pay accrued interest on the unpaid principal amount in Japanese Yen for the actual number of days of the period from but excluding the due date to and including the date of the actual redemption of such Bonds, computed on the basis of a 365-day year at the rate specified in the first paragraph of this Condition 6. Such period, however, shall not exceed the date on which the Fiscal Agent (acting in its capacity of paying agent under the Business Rules) allocates the necessary funds for the full redemption of the Bonds received by it among the relevant participants which have opened their accounts to make book-entry transfer of the Bonds at the Book-Entry Transfer Institution (*kiko kanyusha*) (the "**Institution Participants**"); provided that if such overdue allocation is not permitted under the Business Rules, such period shall not exceed the 14th day counting from the date on which the last public notice is given by the Fiscal Agent in accordance with Condition 8(3).

7 Redemption and Purchase

(1) Final Redemption

Unless previously redeemed or purchased and cancelled as provided in Condition 7(2) or (3), each Bond shall be finally redeemed on 22 May 2020 at a price equal to its principal amount.

(2) Redemption for Tax Reasons

The Bonds may be redeemed at the option of the Issuer in whole, but not in part, at any time on giving notice to the Fiscal Agent and public notice to the Bondholders (which notice and public notice shall be given no less than 30 nor more than 45 days prior to the proposed redemption date and irrevocable), at their principal amount, together with any interest accrued to (and including) the date of redemption, if (i) the Issuer has or will become obliged to pay Additional Amounts (as defined in Condition 9) as a result of any change in, or

amendment to, the laws or regulations of the Netherlands or any political subdivision or any authority thereof or therein having power to tax, or any change in the application or official interpretation of such laws or regulations, which change or amendment becomes effective on or after the Issue Date, and (ii) such obligation cannot be avoided by the Issuer taking reasonable measures available to it, provided that no such public notice of redemption shall be given earlier than 90 days prior to the earliest date on which the Issuer would be obliged to pay such Additional Amounts were a payment in respect of the Bonds then due.

If the Issuer would be obliged to pay such Additional Amounts, but any law or regulation of the Netherlands or any political subdivision or any authority thereof or therein having power to tax prohibits the Issuer from paying such Additional Amounts in full, then the Issuer shall redeem all (but not less than all) of the Bonds then outstanding at a price equal to its principal amount together with accrued interest (but subject to such law or regulation), as soon as practicable, but in no event later than 40 days after the later of (i) the date of the occurrence of the events giving rise to the obligations of the Issuer to pay such Additional Amounts or (ii) the date on which such law or regulation becomes effective.

Prior to any public notice of redemption pursuant to this Condition 7(2), the Issuer shall deliver to the Fiscal Agent a certificate signed by two directors of the Issuer stating that the Issuer is entitled or obliged to effect such redemption and setting forth a statement of facts showing that the conditions precedent to the right or obligation of the Issuer so to redeem have occurred, and a written opinion of independent legal advisers of recognised standing to the effect that the Issuer has or will become obliged to pay such Additional Amounts as a result of such change or amendment and that (in case of the Issuer being obligated to redeem) the Issuer is prohibited by such law or regulation from paying the same.

The certificate and the opinion given under this Condition 7(2) shall be kept at the head office of the Fiscal Agent promptly after it receives them up to the expiry of one year after the redemption date, and shall be made available for perusal or photocopying by any Bondholder during normal business hours. All expenses incurred for such photocopying shall be borne by the applicant therefor.

All expenses necessary for the procedures under this Condition 7(2) shall be borne by the Issuer.

(3) Purchase and Cancellation

The Issuer may at any time in any manner purchase the Bonds at any price in the open market or otherwise and may at its option cancel or cause to be cancelled them so purchased except otherwise provided for by applicable laws and in the Business Rules.

(4) Except as otherwise provided in these Conditions of Bonds, the Issuer may not redeem or repay the principal of the Bonds in whole or in part prior to the maturity date thereof.

8 Payment

(1) Payment of principal of and interest on the Bonds shall be made by the Fiscal Agent (acting in its capacity as paying agent under the Business Rules) to the Bondholders, directly in case when such Bondholders are the Institution Participants, and in other case through the relevant account management institution (*kouza kanri kikan*) (the "**Account Management Institution**") with which the relevant Bondholder has opened its account to have the relevant Bond recorded in accordance with the Book-Entry Transfer Law and the Business Rules.

- (2) If any due date for payment of principal of or interest on the Bonds falls on a day which is not a day on which banks are open for business in Tokyo, Japan (the "**Business Day**"), the Bondholders shall not be entitled to payment of the amount due until the next following Business Day and shall not be entitled to the payment of any further interest or other payment in respect of such delay.
- (3) If the full amount of principal of or interest on the Bonds payable on any due date is received by the Fiscal Agent (acting in its capacity as paying agent under the Business Rules) after such due date, the Fiscal Agent shall give public notice to the Bondholders of receipt of such amount and method and date for the payment as soon as practicable but not later than 14 days after receipt of such amount by the Fiscal Agent (acting in its capacity as such paying agent). If at the time when the Fiscal Agent (acting in its capacity as such paying agent) receives such amounts either of the method or the date for such payment (or both) is not determinable, the Fiscal Agent shall give public notice of receipt of such amount and of the method and/or date for such payment to the extent the same has been determined, and give at a later date public notice to the Bondholders of the method and/or the date for such payment promptly upon determination thereof. All expenses incurred in connection with the said public notice shall be borne by the Issuer.

9 Taxation

All payments of principal and interest in respect of the Bonds shall be made free and clear of, and without withholding or deduction for, any taxes, duties, assessments or governmental charges of whatever nature imposed, levied, collected, withheld or assessed by or within the Netherlands or any authority therein or thereof having power to tax, unless such withholding or deduction is required by law. In that event, the Issuer shall pay such additional amounts (the "**Additional Amounts**") as shall result in receipt by the Bondholders of such amounts as would have been received by them had no such withholding or deduction been required, except that no Additional Amounts shall be payable with respect to any Bond held by or on behalf of a Bondholder who could lawfully avoid (but has not so avoided) such withholding or deduction by complying, or procuring that any third party complies, with any statutory requirements.

All references in these Conditions of Bonds to the principal of or interest on the Bonds shall be deemed also to refer to any Additional Amounts in respect thereof which may be payable under this Condition 9.

All expenses necessary for the procedure under this Condition 9 shall be borne by the Issuer.

10 Events of Default

If any of the following events (each an "**Event of Default**") occurs, each Bondholder may by giving written notice together with the Certificate (as defined below) to the Fiscal Agent at its head office on behalf of the Issuer declare the Bonds held by such Bondholder to be forthwith due and payable, whereupon the principal of the Bonds held by such Bondholder together with accrued interest to the date of payment shall become immediately due and payable, unless such Event of Default shall have been remedied prior to the receipt of such notice by the Issuer or the Fiscal Agent:

- (a) default by the Issuer is made for more than 30 days in the payment of interest or principal in respect of any of the Bonds; or
- (b) the Issuer fails to perform or observe any of its other obligations under the Bonds, and such failure continues for the period of 60 days after the date on which written notice of such failure, requiring the Issuer to remedy the same, shall first have been given to the Fiscal Agent on behalf of the Issuer by any Bondholder, provided that such Bondholders shall have presented to the Fiscal Agent the certificates (the "**Certificates**") issued by the Book-Entry Transfer Institution or the relevant Account Management Institution, certifying holding of the relevant Bonds; or
- (c) the Issuer becomes bankrupt, an administrator is appointed, or an order is made or an effective resolution is passed for the winding-up, liquidation or administration of the Issuer (except for the purposes of a reconstruction or merger the terms of which have previously been approved by a Bondholders' meeting) or an application is filed for a declaration (which is not revoked within a period of 30 days), or a declaration is made, under Article 3:160 of the Dutch Financial Supervision Act (*Wet op het financieel toezicht*), as modified or re-enacted from time to time, of the Netherlands in respect of the Issuer; or
- (d) the Issuer compromises with its creditors generally or such measures are officially decreed; or
- (e) the Issuer shall cease to carry on the whole or a substantial part of its business (except for the purposes of a reconstruction or merger the terms of which have previously been approved by a Bondholders' meeting).

If an Event of Default with respect to the Bonds, or an event which, with the passing of time or the giving of the notice, or both, would be an Event of Default with respect to the Bonds, shall occur and be continuing, the Issuer shall no later than the following Business Day after it becomes aware thereof notify the Fiscal Agent in writing, and give public notice to the Bondholders, of such Event of Default with respect to the Bonds or event.

Notwithstanding the above provisions in this Condition 10, the exercise of the Dutch Bail-in Power (as defined below) by the Relevant Authority (as defined below) with respect to the Bonds shall not constitute an Event of Default.

All expenses necessary for the procedure under this Condition 10 shall be borne by the Issuer.

11 Bondholders' Meetings

- (1) The Issuer shall convene a Bondholders' meeting to consider any matters which relate to the interests of Bondholders in the event: that Bondholders holding at least one tenth (1/10) of the aggregate principal amount of the Bonds then outstanding, acting either jointly or individually, so request in writing to the Fiscal Agent at its head office, provided that such Bondholders shall have presented to the Fiscal Agent the Certificates; or that the Issuer should deem it necessary to hold a Bondholders' meeting by giving written notice at least 35 days prior to the proposed date of the meeting to the Fiscal Agent; provided, however, that any modification of these Conditions of Bonds shall require consent of the Issuer except for waiver of rights of the Bondholders under the Bonds.

When a Bondholders' meeting is to be convened, the Issuer shall give public notice of the Bondholders' meeting at least 21 days prior to the date of such meeting; and ensure that the Fiscal Agent, on behalf of the Issuer, shall take the steps necessary for the convocation of the Bondholders' meeting and to expedite the proceedings thereof.

- (2) The Bondholders may exercise their vote by themselves at the relevant Bondholders' meeting, by proxy, or in writing or (in the event the Issuer permits the exercise of the voting rights by electronic method) by an electronic method pursuant to the rules established by the Issuer or the Fiscal Agent on behalf of the Issuer. At any Bondholders' meeting, each Bondholder shall have voting rights in proportion to the principal amount of the Bonds for the time being outstanding held by such Bondholder; provided, however, that the Certificates shall have been presented to the Fiscal Agent at its head office, at least 7 days prior to the date set for such meeting and shall be presented to the Issuer or the Fiscal Agent at such meeting, on the date thereof; and, provided, further, that the Bondholder shall not make an application for book-entry transfer or an application for obliteration of the Bonds unless such Bondholder returns the Certificate so issued to the Book-Entry Transfer Institution or the relevant Account Management Institution which issued the Certificate. The Issuer may have its representative attend such meeting and express its opinion thereat.
- (3) Resolutions at such Bondholders' meeting shall be passed by a majority vote of the aggregate amount of voting rights held by the Bondholders who are entitled to exercise their voting rights (the "**Voting Rights Holders**") and present at such meeting; provided, however, that an Extraordinary Resolution (as defined below) is required with respect to the following items:
 - (a) giving a grace of payment, an exemption from liabilities resulting from a default, or settlement, to be effected with respect to all the Bonds (other than the matters referred to in (b) below);
 - (b) a procedural act to be made with respect to all the Bonds, or all acts pertaining to bankruptcy, corporate reorganisation or similar proceedings;
 - (c) the election or dismissal of representative(s) of the Bondholders who may be appointed and authorised by resolution of a Bondholders' meeting to make decisions on matters to be resolved at a Bondholders' meeting (provided each of such representative(s) must hold one-thousandth (1/1,000) or more of the aggregate principal amount of the Bonds (for the time being outstanding)) (the "**Representative(s) of the Bondholders**") or an executor (the "**Executor**") who may be appointed and authorised by resolution of a Bondholders' meeting so as to execute the resolutions of the Bondholders' meeting, or the change in any matters entrusted to them; and
 - (d) the alteration of any provisions concerning the majority required to pass an Extraordinary Resolution or the items with respect to which an Extraordinary Resolution is required.

"Extraordinary Resolution" means a resolution passed at a Bondholders' meeting by one-fifth (1/5) or more of the aggregate amount of the voting rights held by the Voting Rights Holders representing the aggregate principal amount of the Bonds then outstanding and two-thirds (2/3) or more of the aggregate amount of the voting rights held by the Voting Rights Holders present at such meeting.

For the purposes of calculating the number of votes exercised at a Bondholders' meeting, the Bondholders who have exercised their votes by proxy or in writing or (in the event the Issuer permits the exercise of the voting rights by electronic method) by an electronic method shall be deemed to have attended and voted at such meeting.

- (4) The resolution passed pursuant to Condition 11(3) shall be binding on all the Bondholders whether present or not at such Bondholders' meeting to the extent permitted by the applicable Japanese law, and shall be carried out by the Representative(s) of the Bondholders or the Executor.
- (5) For the purpose of this Condition 11, the Bonds then held by the Issuer or any of its subsidiaries shall be disregarded and deemed not to be outstanding.
- (6) The Bondholders' meetings shall be held in Tokyo, Japan.
- (7) All expenses necessary for the procedures under this Condition 11 shall be borne by the Issuer.

12 Registration Book

The registration book for the Bonds shall be prepared and administered by the Fiscal Agent on behalf of the Issuer, and kept at the head office of the Fiscal Agent.

13 Prescription

The period of extinctive prescription shall be 10 years for the principal of the Bonds and 5 years for the interest on the Bonds.

14 Public Notices

All public notices to the Bondholders shall be valid if published once in the Japanese Official Gazette (*kampo*), if possible, and once in a daily Japanese newspaper published in both Tokyo and Osaka reporting on general affairs (which is expected to be the *Nihon Keizai Shimbun*). Any such notice shall be deemed to have been given on the date of such publication or, if published more than once or on different dates, on the first date on which publication is made, as provided above.

Direct notification to individual Bondholders need not be made. Such public notices to be given by the Issuer shall, upon the request and at the expense of the Issuer, be given by the Fiscal Agent on behalf of the Issuer.

15 Currency Indemnity

In the event of a judgment or order being rendered or issued by any court for the payment of the principal of or interest on the Bonds or any other amount payable in respect of the Bonds, and such judgment or order being expressed in a currency other than Japanese Yen, any amount received or recovered in such currency by any Bondholder in respect of such judgment or order shall only constitute a discharge to the Issuer to the extent of the amount received or recovered by such Bondholder in Japanese Yen and the Issuer undertakes to pay to such Bondholder the amount necessary to make up any deficiency arising or resulting from any variation in rates of exchange between (i) the date as of which any

amount expressed in Japanese Yen is (or is to be treated as) converted for the purposes of any such judgment or order, and (ii) the date or dates of discharge of such judgment or order (or part thereof). To the extent permitted by any applicable law, the above undertaking shall constitute a separate and independent obligation of the Issuer from its other obligations, shall give rise to a separate and independent cause of action against the Issuer, shall apply irrespective of any indulgence granted by any Bondholder from time to time and shall continue in full force and effect notwithstanding any judgment or order.

16 Agreement with Respect to the Exercise of Dutch Bail-in Power

- (1) By purchasing the Bonds, each Bondholder (including each beneficial owner), agrees to be bound by and consents to the exercise of any Dutch Bail-in Power by the Resolution Authority that may result in (i) the cancellation of all, or a portion, of the principal amount of, or interest on, the Bonds and/or (ii) the conversion of all, or a portion, of the principal amount of, or interest on, the Bonds into shares or other securities or other obligations of the Issuer or another person. The Dutch Bail-in Power may be exercised by means of a variation to the terms of the Bonds solely to give effect to the above. Each Bondholder (including each beneficial owner) further acknowledges and agrees that the rights of the holders under the Bonds are subject to, and will be varied, if necessary, solely to give effect to, the exercise of any Dutch Bail-in Power by the Resolution Authority.

For these purposes, a "**Dutch Bail-in Power**" means any statutory write-down and/or conversion power existing from time to time under any laws, regulations, rules or requirements relating to the resolution of banks, banking group companies, credit institutions and/or investment firms established in The Netherlands in effect and applicable in The Netherlands to the Issuer, including but not limited to any such laws, regulations, rules or requirements that are implemented, adopted or enacted within the context of the Bank Recovery and Resolution Directive (as defined below) and/or within the context of a Dutch resolution regime under the Special Measures Financial Institution Act (*Intervetiewet*) (as amended from time to time), or otherwise, pursuant to which obligations of a bank, banking group company, credit institution or investment firm or any of its affiliates can be reduced, cancelled and/or converted into shares or other securities or other obligations of the Issuer or any other person and the "**Resolution Authority**" means any authority with the ability to exercise a Dutch Bail-in Power).

"**Bank Recovery and Resolution Directive**" means Directive 2014/59/EU for the establishment of an EU-wide framework for the recovery and resolution of credit institutions and investment firms.

- (2) Upon the exercise of the Dutch Bail-in Power by the Resolution Authority with respect to the Bonds, the Issuer shall notify in writing the Fiscal Agent or cause the Fiscal Agent to be notified, in writing as soon as possible thereafter.

The Fiscal Agent shall give a public notice to the Bondholders on behalf of the Issuer as soon as practicable in accordance with Condition 14 of the Dutch Bail-in Power being exercised.

- (3) Upon the exercise of the Dutch Bail-in Power with respect to the Bonds by the Resolution Authority (unless, at the time that such repayment or payment, respectively, is scheduled to become due, such repayment or payment would be permitted to be made by the Issuer under the laws and regulations of The Netherlands and the European Union applicable to the Issuer), the Issuer shall be released from its payment obligations (in relation to

repayment of the principal amount, payment of interest and any other payments due) under the Bonds, to the extent that outstanding principal amounts under the Bonds have been subject to the exercise of the Dutch Bail-in Power by the Resolution Authority.

- (4) Notwithstanding that the Issuer may be delayed in giving or fail to give any of the public notices referred to in Condition 16(2) above, such delay or failure shall not affect the validity and enforceability of the Dutch Bail-in Power.
- (5) Any repayment of the principal amount and payments of interest on the Bonds made to the Bondholders after the exercise of the Dutch Bail-in Power in the excess of the amount permitted to be paid by the Issuer under the laws and regulations of The Netherlands and the European Union applicable to the Issuer, shall be null and void, and the Bondholders who received the payments shall return the received amounts to the Issuer immediately.
- (6) No Bondholders shall be entitled, after the exercise of the Dutch Bail-in Power, to set off any of their former rights and entitlements to repayment of the principal amount or payments of interest in respect of the Bonds against any other obligations which they may owe to the Issuer at that time, to the extent that those rights and entitlements in respect of the Bonds have been cancelled, reduced or converted by operation of the Dutch Bail-in Power.
- (7) The exercise of the Dutch Bail-in Power by the Resolution Authority with respect to the Bonds shall not constitute an Event of Default (as defined in Condition 10 above) with respect to the Bonds.
- (8) By purchasing the Bonds, each Bondholder (including each beneficial owner) shall be deemed to have authorised, directed and requested the relevant securities firm, financial institution or other intermediary through which it holds such Bonds to take any and all necessary action, if required, to implement the exercise of any Dutch Bail-In Power with respect to the Bonds as it may be imposed, without any further action or direction on the part of such Bondholder or beneficial owner.
- (9) All expenses necessary for the procedures under this Condition 16, including, but not limited to those incurred by the Issuer and the Fiscal Agent, shall be borne by the Issuer.
- (10) By its acquisition of the Bonds, each Bondholder (including each beneficial owner) will acknowledge and agree that, upon the exercise of any Dutch Bail-in Power with respect to the Bonds, the Fiscal Agency Agreement shall impose no duties upon the Fiscal Agent whatsoever with respect to the exercise of any Dutch Bail-in Power. Notwithstanding the foregoing, if, following the completion of the exercise of any Dutch Bail-in Power, any Bonds remain outstanding (for example, if the exercise of the Dutch Bail-in Power results in only a partial write-down of the principal of the Bonds), then the Fiscal Agent's duties under the Fiscal Agency Agreement shall remain applicable with respect to the remaining outstanding principal amount of the Bonds to the extent that the Issuer and the Fiscal Agent shall agree.

17 Governing Law and Jurisdiction

The Bonds are governed by and shall be construed in accordance with the laws of Japan.

Except as otherwise provided in these Conditions of Bonds, the place of performance of obligations pertaining to the Bonds is Tokyo, Japan.

Any legal action or other court procedure against the Issuer arising from or relating to the Bonds or these Conditions of Bonds may be instituted, on a non-exclusive basis, in the

Tokyo District Court, to the jurisdiction of which the Issuer hereby expressly, unconditionally and irrevocably agrees to submit.

The Issuer hereby designates the address from time to time of Rabobank, Tokyo Representative Office, currently at Atago Green Hills MORI Tower 17F, 5-1, Atago 2-chome, Minato-ku, Tokyo 105-6217, Japan, as the address for the purpose of accepting service of process and other court documents in Japan in connection with any such legal action or other court procedure arising from or relating to the Bonds or these Conditions of Bonds that may be instituted in Japan from time to time and designates the Chief Representative of Rabobank, Tokyo Representative Office (or if such person ceases to so act hereunder, any one of the personnel who then holds the same or equivalent position at Rabobank, Tokyo Representative Office shall be deemed to be so designated), as its authorised person to accept such service of process and other court documents.

The Issuer agrees to take, from time to time and so long as any of the Bonds shall remain outstanding, any and all action (including the execution and filing of any and all documents and instruments) that may be necessary to effect and to continue such designation in full force and effect. If at any time such person shall not, for any reason, serve as such authorised person, the Issuer shall immediately designate, and it undertakes to take any and all action that may be necessary to effect the designation of, a successor authorised person in Tokyo, Japan. The Issuer shall promptly notify the Fiscal Agent of the designation of such successor person and give a public notice thereof to the Bondholders.

Nothing in this Condition 17 shall affect the right of the Bondholders to institute legal action or other court procedure against the Issuer in any court of competent jurisdiction under applicable laws or to serve process and other court documents in any manner otherwise permitted by law.

CONDITIONS OF BONDS

These Conditions of Bonds shall apply to the issue of COÖPERATIEVE CENTRALE RAIFFEISEN-BOERENLEENBANK B.A. (RABOBANK) JAPANESE YEN BONDS – TWENTY-EIGHTH SERIES (2015) (the "**Bonds**") pursuant to lawful authorisation by Coöperatieve Centrale Raiffeisen-Boerenleenbank B.A. (Rabobank) (the "**Issuer**").

1 **Aggregate Principal Amount, Date of Issuance, Amount of each Bond and Form**

- (1) The aggregate principal amount of the Bonds is ¥7,500,000,000.
- (2) The Bonds will be issued on 22 May 2015 (the "**Issue Date**").
- (3) The amount of each of the Bonds shall be ¥100,000,000.
- (4) The Law Concerning Book-Entry Transfer of Corporate Bonds, Stocks, Etc. of Japan (Law No. 75, 2001, as amended) (the "**Book-Entry Transfer Law**") shall apply to the Bonds and the transfer of and other matters relating to the Bonds shall be dealt with in accordance with the Book-Entry Transfer Law and the business regulations and other rules relating to book-entry transfer of corporate bonds, etc. (collectively, the "**Business Rules**") adopted from time to time by the Book-Entry Transfer Institution (as defined in Condition 5).

The certificates for the Bonds (the "**Bond Certificates**") shall not be issued except in such exceptional events as provided under the Book-Entry Transfer Law where the holders of the Bonds (the "**Bondholders**") may make a request for the issue of Bond Certificates. In the event that the Bond Certificates are issued, such Bond Certificates shall be only in bearer form with unmatured interest coupons and the Bondholders may not request that the Bond Certificates be exchanged for Bond Certificates in registered form or divided or consolidated.

If the Bond Certificates are issued, the manner of the calculation and payment of principal of and interest on the Bonds, the exercise of the rights under the Bonds by the Bondholders and the transfer of the Bonds, and all other matters in respect of the Bonds shall be subject to the then applicable Japanese laws and regulations. In the event of any inconsistency between the provisions of these Conditions of Bonds and the then applicable Japanese laws and regulations as aforesaid, such Japanese laws and regulations shall prevail.

All expenses incurred in connection with the issue of the Bond Certificates shall be borne by the Issuer.

2 **Status of the Bonds**

The Bonds constitute unsubordinated and (subject to Condition 3) unsecured obligations of the Issuer and shall at all times rank *pari passu* without any preference among themselves (save for certain mandatory exceptions provided by law). The payment obligations of the Issuer under the Bonds shall, save for such exceptions as may be provided by applicable

law and subject to Condition 3, at all times rank equally with all other unsecured and unsubordinated indebtedness and monetary obligations of the Issuer, present and future.

3 Negative Pledge

So long as any of the Bonds remain outstanding, the Issuer undertakes not to secure any of its other indebtedness, whether present or future, which is both (i) represented by bonds, notes or other securities which have an initial life exceeding two years and which are for the time being, or are intended to be, quoted, listed, ordinarily dealt in or traded on any stock exchange or over-the-counter or other similar securities market and (ii) not Domestic Indebtedness (as defined below).

"Domestic Indebtedness" means the indebtedness as referred to under (i) above of the Issuer which is denominated or payable (at the option of any party) in euro unless 50 per cent. or more thereof in aggregate principal amount is initially offered or sold outside the Netherlands.

4 Appointment of Fiscal Agent, Issuing Agent and Paying Agent and Non-appointment of Commissioned Companies for Bondholders

- (1) Mizuho Bank, Ltd. acts as fiscal agent, issuing agent and paying agent (the **"Fiscal Agent"**, unless the context otherwise requires, the term **"Fiscal Agent"** means an agent acting in all these capacities) of the Issuer in connection with the Bonds. The Fiscal Agent shall perform the duties and functions provided for in these Conditions of Bonds, the Fiscal, Issuing and Paying Agency Agreement (the **"Fiscal Agency Agreement"**) dated 15 May 2015 between the Issuer and the Fiscal Agent, and the Business Rules. The Fiscal Agent is acting solely as agent of the Issuer and does not assume any obligation towards or relationship of agency or trust for or with the Bondholders. A copy of the Fiscal Agency Agreement, to which these Conditions of Bonds are attached, shall be kept at the head office of the Fiscal Agent up to the expiry of one year after the redemption date and shall be made available for perusal or photocopying by any Bondholder during normal business hours. All expenses incurred for such photocopying shall be borne by the applicant therefor.
- (2) No commissioned companies for bondholders are appointed in respect of the Bonds.
- (3) The Issuer may vary the appointment of the Fiscal Agent; provided that the appointment of the Fiscal Agent shall continue until a replacement Fiscal Agent (provided that such replacement Fiscal Agent shall be qualified to act as both issuing agent and paying agent pursuant to the Business Rules) shall be effectively appointed. In such case the Issuer shall give prior public notice thereof to the Bondholders.
- (4) The Issuer shall, without delay, appoint a replacement Fiscal Agent (provided that such replacement Fiscal Agent shall be qualified to act as both issuing agent and paying agent pursuant to the Business Rules) and give public notice to that effect to the Bondholders if the Book-Entry Transfer Institution notifies the Issuer that the Fiscal Agent will be disqualified from acting as a designated issuing agent or paying agent.

5 Book-Entry Transfer Institution

In relation to the Bonds, Japan Securities Depository Center, Incorporated (the "**Book-Entry Transfer Institution**") acts as book-entry transfer institution (*furikae kikan*) under the Book-Entry Transfer Law.

In these Conditions of Bonds, all references to the Book-Entry Transfer Institution shall be deemed to include any successor book-entry transfer institution as designated by a competent minister pursuant to the Book-Entry Transfer Law.

6 Interest

The Bonds bear interest at the rate of 0.814% per annum of their principal amount.

The Bonds bear interest from and including 23 May 2015 to and including 22 May 2025 (subject to the third paragraph of this Condition 6), payable in Japanese Yen semi-annually in arrears on 22 May and 22 November of each year in respect of the six-month period to and including each such date. Whenever it is necessary to compute an amount of interest for a period of other than six-months, such interest shall be calculated for the actual number of calendar days of the period from (and including) the first day of that period to (and including) the last day of that period on the basis of a 365-day year.

The Bonds shall cease to bear interest from but excluding the date on which they become due for redemption at maturity or otherwise; provided, however, that should the Issuer fail to redeem any of the Bonds when due, then the Issuer shall pay accrued interest on the unpaid principal amount in Japanese Yen for the actual number of days of the period from but excluding the due date to and including the date of the actual redemption of such Bonds, computed on the basis of a 365-day year at the rate specified in the first paragraph of this Condition 6. Such period, however, shall not exceed the date on which the Fiscal Agent (acting in its capacity of paying agent under the Business Rules) allocates the necessary funds for the full redemption of the Bonds received by it among the relevant participants which have opened their accounts to make book-entry transfer of the Bonds at the Book-Entry Transfer Institution (*kiko kanyusha*) (the "**Institution Participants**"); provided that if such overdue allocation is not permitted under the Business Rules, such period shall not exceed the 14th day counting from the date on which the last public notice is given by the Fiscal Agent in accordance with Condition 8(3).

7 Redemption and Purchase

(1) Final Redemption

Unless previously redeemed or purchased and cancelled as provided in Condition 7(2) or (3), each Bond shall be finally redeemed on 22 May 2025 at a price equal to its principal amount.

(2) Redemption for Tax Reasons

The Bonds may be redeemed at the option of the Issuer in whole, but not in part, at any time on giving notice to the Fiscal Agent and public notice to the Bondholders (which notice and public notice shall be given no less than 30 nor more than 45 days prior to the proposed redemption date and irrevocable), at their principal amount, together with any interest accrued to (and including) the date of redemption, if (i) the Issuer has or will become obliged to pay Additional Amounts (as defined in Condition 9) as a result of any change in, or

amendment to, the laws or regulations of the Netherlands or any political subdivision or any authority thereof or therein having power to tax, or any change in the application or official interpretation of such laws or regulations, which change or amendment becomes effective on or after the Issue Date, and (ii) such obligation cannot be avoided by the Issuer taking reasonable measures available to it, provided that no such public notice of redemption shall be given earlier than 90 days prior to the earliest date on which the Issuer would be obliged to pay such Additional Amounts were a payment in respect of the Bonds then due.

If the Issuer would be obliged to pay such Additional Amounts, but any law or regulation of the Netherlands or any political subdivision or any authority thereof or therein having power to tax prohibits the Issuer from paying such Additional Amounts in full, then the Issuer shall redeem all (but not less than all) of the Bonds then outstanding at a price equal to its principal amount together with accrued interest (but subject to such law or regulation), as soon as practicable, but in no event later than 40 days after the later of (i) the date of the occurrence of the events giving rise to the obligations of the Issuer to pay such Additional Amounts or (ii) the date on which such law or regulation becomes effective.

Prior to any public notice of redemption pursuant to this Condition 7(2), the Issuer shall deliver to the Fiscal Agent a certificate signed by two directors of the Issuer stating that the Issuer is entitled or obliged to effect such redemption and setting forth a statement of facts showing that the conditions precedent to the right or obligation of the Issuer so to redeem have occurred, and a written opinion of independent legal advisers of recognised standing to the effect that the Issuer has or will become obliged to pay such Additional Amounts as a result of such change or amendment and that (in case of the Issuer being obligated to redeem) the Issuer is prohibited by such law or regulation from paying the same.

The certificate and the opinion given under this Condition 7(2) shall be kept at the head office of the Fiscal Agent promptly after it receives them up to the expiry of one year after the redemption date, and shall be made available for perusal or photocopying by any Bondholder during normal business hours. All expenses incurred for such photocopying shall be borne by the applicant therefor.

All expenses necessary for the procedures under this Condition 7(2) shall be borne by the Issuer.

(3) Purchase and Cancellation

The Issuer may at any time in any manner purchase the Bonds at any price in the open market or otherwise and may at its option cancel or cause to be cancelled them so purchased except otherwise provided for by applicable laws and in the Business Rules.

(4) Except as otherwise provided in these Conditions of Bonds, the Issuer may not redeem or repay the principal of the Bonds in whole or in part prior to the maturity date thereof.

8 Payment

(1) Payment of principal of and interest on the Bonds shall be made by the Fiscal Agent (acting in its capacity as paying agent under the Business Rules) to the Bondholders, directly in case when such Bondholders are the Institution Participants, and in other case through the relevant account management institution (*kouza kanri kikan*) (the "**Account Management Institution**") with which the relevant Bondholder has opened its account to have the relevant Bond recorded in accordance with the Book-Entry Transfer Law and the Business Rules.

- (2) If any due date for payment of principal of or interest on the Bonds falls on a day which is not a day on which banks are open for business in Tokyo, Japan (the "**Business Day**"), the Bondholders shall not be entitled to payment of the amount due until the next following Business Day and shall not be entitled to the payment of any further interest or other payment in respect of such delay.
- (3) If the full amount of principal of or interest on the Bonds payable on any due date is received by the Fiscal Agent (acting in its capacity as paying agent under the Business Rules) after such due date, the Fiscal Agent shall give public notice to the Bondholders of receipt of such amount and method and date for the payment as soon as practicable but not later than 14 days after receipt of such amount by the Fiscal Agent (acting in its capacity as such paying agent). If at the time when the Fiscal Agent (acting in its capacity as such paying agent) receives such amounts either of the method or the date for such payment (or both) is not determinable, the Fiscal Agent shall give public notice of receipt of such amount and of the method and/or date for such payment to the extent the same has been determined, and give at a later date public notice to the Bondholders of the method and/or the date for such payment promptly upon determination thereof. All expenses incurred in connection with the said public notice shall be borne by the Issuer.

9 Taxation

All payments of principal and interest in respect of the Bonds shall be made free and clear of, and without withholding or deduction for, any taxes, duties, assessments or governmental charges of whatever nature imposed, levied, collected, withheld or assessed by or within the Netherlands or any authority therein or thereof having power to tax, unless such withholding or deduction is required by law. In that event, the Issuer shall pay such additional amounts (the "**Additional Amounts**") as shall result in receipt by the Bondholders of such amounts as would have been received by them had no such withholding or deduction been required, except that no Additional Amounts shall be payable with respect to any Bond held by or on behalf of a Bondholder who could lawfully avoid (but has not so avoided) such withholding or deduction by complying, or procuring that any third party complies, with any statutory requirements.

All references in these Conditions of Bonds to the principal of or interest on the Bonds shall be deemed also to refer to any Additional Amounts in respect thereof which may be payable under this Condition 9.

All expenses necessary for the procedure under this Condition 9 shall be borne by the Issuer.

10 Events of Default

If any of the following events (each an "**Event of Default**") occurs, each Bondholder may by giving written notice together with the Certificate (as defined below) to the Fiscal Agent at its head office on behalf of the Issuer declare the Bonds held by such Bondholder to be forthwith due and payable, whereupon the principal of the Bonds held by such Bondholder together with accrued interest to the date of payment shall become immediately due and payable, unless such Event of Default shall have been remedied prior to the receipt of such notice by the Issuer or the Fiscal Agent:

- (a) default by the Issuer is made for more than 30 days in the payment of interest or principal in respect of any of the Bonds; or
- (b) the Issuer fails to perform or observe any of its other obligations under the Bonds, and such failure continues for the period of 60 days after the date on which written notice of such failure, requiring the Issuer to remedy the same, shall first have been given to the Fiscal Agent on behalf of the Issuer by any Bondholder, provided that such Bondholders shall have presented to the Fiscal Agent the certificates (the "**Certificates**") issued by the Book-Entry Transfer Institution or the relevant Account Management Institution, certifying holding of the relevant Bonds; or
- (c) the Issuer becomes bankrupt, an administrator is appointed, or an order is made or an effective resolution is passed for the winding-up, liquidation or administration of the Issuer (except for the purposes of a reconstruction or merger the terms of which have previously been approved by a Bondholders' meeting) or an application is filed for a declaration (which is not revoked within a period of 30 days), or a declaration is made, under Article 3:160 of the Dutch Financial Supervision Act (*Wet op het financieel toezicht*), as modified or re-enacted from time to time, of the Netherlands in respect of the Issuer; or
- (d) the Issuer compromises with its creditors generally or such measures are officially decreed; or
- (e) the Issuer shall cease to carry on the whole or a substantial part of its business (except for the purposes of a reconstruction or merger the terms of which have previously been approved by a Bondholders' meeting).

If an Event of Default with respect to the Bonds, or an event which, with the passing of time or the giving of the notice, or both, would be an Event of Default with respect to the Bonds, shall occur and be continuing, the Issuer shall no later than the following Business Day after it becomes aware thereof notify the Fiscal Agent in writing, and give public notice to the Bondholders, of such Event of Default with respect to the Bonds or event.

Notwithstanding the above provisions in this Condition 10, the exercise of the Dutch Bail-in Power (as defined below) by the Relevant Authority (as defined below) with respect to the Bonds shall not constitute an Event of Default.

All expenses necessary for the procedure under this Condition 10 shall be borne by the Issuer.

11 Bondholders' Meetings

- (1) The Issuer shall convene a Bondholders' meeting to consider any matters which relate to the interests of Bondholders in the event: that Bondholders holding at least one tenth (1/10) of the aggregate principal amount of the Bonds then outstanding, acting either jointly or individually, so request in writing to the Fiscal Agent at its head office, provided that such Bondholders shall have presented to the Fiscal Agent the Certificates; or that the Issuer should deem it necessary to hold a Bondholders' meeting by giving written notice at least 35 days prior to the proposed date of the meeting to the Fiscal Agent; provided, however, that any modification of these Conditions of Bonds shall require consent of the Issuer except for waiver of rights of the Bondholders under the Bonds.

When a Bondholders' meeting is to be convened, the Issuer shall give public notice of the Bondholders' meeting at least 21 days prior to the date of such meeting; and ensure that the Fiscal Agent, on behalf of the Issuer, shall take the steps necessary for the convocation of the Bondholders' meeting and to expedite the proceedings thereof.

- (2) The Bondholders may exercise their vote by themselves at the relevant Bondholders' meeting, by proxy, or in writing or (in the event the Issuer permits the exercise of the voting rights by electronic method) by an electronic method pursuant to the rules established by the Issuer or the Fiscal Agent on behalf of the Issuer. At any Bondholders' meeting, each Bondholder shall have voting rights in proportion to the principal amount of the Bonds for the time being outstanding held by such Bondholder; provided, however, that the Certificates shall have been presented to the Fiscal Agent at its head office, at least 7 days prior to the date set for such meeting and shall be presented to the Issuer or the Fiscal Agent at such meeting, on the date thereof; and, provided, further, that the Bondholder shall not make an application for book-entry transfer or an application for obliteration of the Bonds unless such Bondholder returns the Certificate so issued to the Book-Entry Transfer Institution or the relevant Account Management Institution which issued the Certificate. The Issuer may have its representative attend such meeting and express its opinion thereat.
- (3) Resolutions at such Bondholders' meeting shall be passed by a majority vote of the aggregate amount of voting rights held by the Bondholders who are entitled to exercise their voting rights (the "**Voting Rights Holders**") and present at such meeting; provided, however, that an Extraordinary Resolution (as defined below) is required with respect to the following items:
 - (a) giving a grace of payment, an exemption from liabilities resulting from a default, or settlement, to be effected with respect to all the Bonds (other than the matters referred to in (b) below);
 - (b) a procedural act to be made with respect to all the Bonds, or all acts pertaining to bankruptcy, corporate reorganisation or similar proceedings;
 - (c) the election or dismissal of representative(s) of the Bondholders who may be appointed and authorised by resolution of a Bondholders' meeting to make decisions on matters to be resolved at a Bondholders' meeting (provided each of such representative(s) must hold one-thousandth (1/1,000) or more of the aggregate principal amount of the Bonds (for the time being outstanding)) (the "**Representative(s) of the Bondholders**") or an executor (the "**Executor**") who may be appointed and authorised by resolution of a Bondholders' meeting so as to execute the resolutions of the Bondholders' meeting, or the change in any matters entrusted to them; and
 - (d) the alteration of any provisions concerning the majority required to pass an Extraordinary Resolution or the items with respect to which an Extraordinary Resolution is required.

"Extraordinary Resolution" means a resolution passed at a Bondholders' meeting by one-fifth (1/5) or more of the aggregate amount of the voting rights held by the Voting Rights Holders representing the aggregate principal amount of the Bonds then outstanding and two-thirds (2/3) or more of the aggregate amount of the voting rights held by the Voting Rights Holders present at such meeting.

For the purposes of calculating the number of votes exercised at a Bondholders' meeting, the Bondholders who have exercised their votes by proxy or in writing or (in the event the Issuer permits the exercise of the voting rights by electronic method) by an electronic method shall be deemed to have attended and voted at such meeting.

- (4) The resolution passed pursuant to Condition 11(3) shall be binding on all the Bondholders whether present or not at such Bondholders' meeting to the extent permitted by the applicable Japanese law, and shall be carried out by the Representative(s) of the Bondholders or the Executor.
- (5) For the purpose of this Condition 11, the Bonds then held by the Issuer or any of its subsidiaries shall be disregarded and deemed not to be outstanding.
- (6) The Bondholders' meetings shall be held in Tokyo, Japan.
- (7) All expenses necessary for the procedures under this Condition 11 shall be borne by the Issuer.

12 Registration Book

The registration book for the Bonds shall be prepared and administered by the Fiscal Agent on behalf of the Issuer, and kept at the head office of the Fiscal Agent.

13 Prescription

The period of extinctive prescription shall be 10 years for the principal of the Bonds and 5 years for the interest on the Bonds.

14 Public Notices

All public notices to the Bondholders shall be valid if published once in the Japanese Official Gazette (*kampo*), if possible, and once in a daily Japanese newspaper published in both Tokyo and Osaka reporting on general affairs (which is expected to be the *Nihon Keizai Shimbun*). Any such notice shall be deemed to have been given on the date of such publication or, if published more than once or on different dates, on the first date on which publication is made, as provided above.

Direct notification to individual Bondholders need not be made. Such public notices to be given by the Issuer shall, upon the request and at the expense of the Issuer, be given by the Fiscal Agent on behalf of the Issuer.

15 Currency Indemnity

In the event of a judgment or order being rendered or issued by any court for the payment of the principal of or interest on the Bonds or any other amount payable in respect of the Bonds, and such judgment or order being expressed in a currency other than Japanese Yen, any amount received or recovered in such currency by any Bondholder in respect of such judgment or order shall only constitute a discharge to the Issuer to the extent of the amount received or recovered by such Bondholder in Japanese Yen and the Issuer undertakes to pay to such Bondholder the amount necessary to make up any deficiency arising or resulting from any variation in rates of exchange between (i) the date as of which any

amount expressed in Japanese Yen is (or is to be treated as) converted for the purposes of any such judgment or order, and (ii) the date or dates of discharge of such judgment or order (or part thereof). To the extent permitted by any applicable law, the above undertaking shall constitute a separate and independent obligation of the Issuer from its other obligations, shall give rise to a separate and independent cause of action against the Issuer, shall apply irrespective of any indulgence granted by any Bondholder from time to time and shall continue in full force and effect notwithstanding any judgment or order.

16 Agreement with Respect to the Exercise of Dutch Bail-in Power

- (1) By purchasing the Bonds, each Bondholder (including each beneficial owner), agrees to be bound by and consents to the exercise of any Dutch Bail-in Power by the Resolution Authority that may result in (i) the cancellation of all, or a portion, of the principal amount of, or interest on, the Bonds and/or (ii) the conversion of all, or a portion, of the principal amount of, or interest on, the Bonds into shares or other securities or other obligations of the Issuer or another person. The Dutch Bail-in Power may be exercised by means of a variation to the terms of the Bonds solely to give effect to the above. Each Bondholder (including each beneficial owner) further acknowledges and agrees that the rights of the holders under the Bonds are subject to, and will be varied, if necessary, solely to give effect to, the exercise of any Dutch Bail-in Power by the Resolution Authority.

For these purposes, a "**Dutch Bail-in Power**" means any statutory write-down and/or conversion power existing from time to time under any laws, regulations, rules or requirements relating to the resolution of banks, banking group companies, credit institutions and/or investment firms established in The Netherlands in effect and applicable in The Netherlands to the Issuer, including but not limited to any such laws, regulations, rules or requirements that are implemented, adopted or enacted within the context of the Bank Recovery and Resolution Directive (as defined below) and/or within the context of a Dutch resolution regime under the Special Measures Financial Institution Act (*Interventiewet*) (as amended from time to time), or otherwise, pursuant to which obligations of a bank, banking group company, credit institution or investment firm or any of its affiliates can be reduced, cancelled and/or converted into shares or other securities or other obligations of the Issuer or any other person and the "**Resolution Authority**" means any authority with the ability to exercise a Dutch Bail-in Power).

"**Bank Recovery and Resolution Directive**" means Directive 2014/59/EU for the establishment of an EU-wide framework for the recovery and resolution of credit institutions and investment firms.

- (2) Upon the exercise of the Dutch Bail-in Power by the Resolution Authority with respect to the Bonds, the Issuer shall notify in writing the Fiscal Agent or cause the Fiscal Agent to be notified, in writing as soon as possible thereafter.

The Fiscal Agent shall give a public notice to the Bondholders on behalf of the Issuer as soon as practicable in accordance with Condition 14 of the Dutch Bail-in Power being exercised.

- (3) Upon the exercise of the Dutch Bail-in Power with respect to the Bonds by the Resolution Authority (unless, at the time that such repayment or payment, respectively, is scheduled to become due, such repayment or payment would be permitted to be made by the Issuer under the laws and regulations of The Netherlands and the European Union applicable to the Issuer), the Issuer shall be released from its payment obligations (in relation to

repayment of the principal amount, payment of interest and any other payments due) under the Bonds, to the extent that outstanding principal amounts under the Bonds have been subject to the exercise of the Dutch Bail-in Power by the Resolution Authority.

- (4) Notwithstanding that the Issuer may be delayed in giving or fail to give any of the public notices referred to in Condition 16(2) above, such delay or failure shall not affect the validity and enforceability of the Dutch Bail-in Power.
- (5) Any repayment of the principal amount and payments of interest on the Bonds made to the Bondholders after the exercise of the Dutch Bail-in Power in the excess of the amount permitted to be paid by the Issuer under the laws and regulations of The Netherlands and the European Union applicable to the Issuer, shall be null and void, and the Bondholders who received the payments shall return the received amounts to the Issuer immediately.
- (6) No Bondholders shall be entitled, after the exercise of the Dutch Bail-in Power, to set off any of their former rights and entitlements to repayment of the principal amount or payments of interest in respect of the Bonds against any other obligations which they may owe to the Issuer at that time, to the extent that those rights and entitlements in respect of the Bonds have been cancelled, reduced or converted by operation of the Dutch Bail-in Power.
- (7) The exercise of the Dutch Bail-in Power by the Resolution Authority with respect to the Bonds shall not constitute an Event of Default (as defined in Condition 10 above) with respect to the Bonds.
- (8) By purchasing the Bonds, each Bondholder (including each beneficial owner) shall be deemed to have authorised, directed and requested the relevant securities firm, financial institution or other intermediary through which it holds such Bonds to take any and all necessary action, if required, to implement the exercise of any Dutch Bail-In Power with respect to the Bonds as it may be imposed, without any further action or direction on the part of such Bondholder or beneficial owner.
- (9) All expenses necessary for the procedures under this Condition 16, including, but not limited to those incurred by the Issuer and the Fiscal Agent, shall be borne by the Issuer.
- (10) By its acquisition of the Bonds, each Bondholder (including each beneficial owner) will acknowledge and agree that, upon the exercise of any Dutch Bail-in Power with respect to the Bonds, the Fiscal Agency Agreement shall impose no duties upon the Fiscal Agent whatsoever with respect to the exercise of any Dutch Bail-in Power. Notwithstanding the foregoing, if, following the completion of the exercise of any Dutch Bail-in Power, any Bonds remain outstanding (for example, if the exercise of the Dutch Bail-in Power results in only a partial write-down of the principal of the Bonds), then the Fiscal Agent's duties under the Fiscal Agency Agreement shall remain applicable with respect to the remaining outstanding principal amount of the Bonds to the extent that the Issuer and the Fiscal Agent shall agree.

17 Governing Law and Jurisdiction

The Bonds are governed by and shall be construed in accordance with the laws of Japan.

Except as otherwise provided in these Conditions of Bonds, the place of performance of obligations pertaining to the Bonds is Tokyo, Japan.

Any legal action or other court procedure against the Issuer arising from or relating to the Bonds or these Conditions of Bonds may be instituted, on a non-exclusive basis, in the

Tokyo District Court, to the jurisdiction of which the Issuer hereby expressly, unconditionally and irrevocably agrees to submit.

The Issuer hereby designates the address from time to time of Rabobank, Tokyo Representative Office, currently at Atago Green Hills MORI Tower 17F, 5-1, Atago 2-chome, Minato-ku, Tokyo 105-6217, Japan, as the address for the purpose of accepting service of process and other court documents in Japan in connection with any such legal action or other court procedure arising from or relating to the Bonds or these Conditions of Bonds that may be instituted in Japan from time to time and designates the Chief Representative of Rabobank, Tokyo Representative Office (or if such person ceases to so act hereunder, any one of the personnel who then holds the same or equivalent position at Rabobank, Tokyo Representative Office shall be deemed to be so designated), as its authorised person to accept such service of process and other court documents.

The Issuer agrees to take, from time to time and so long as any of the Bonds shall remain outstanding, any and all action (including the execution and filing of any and all documents and instruments) that may be necessary to effect and to continue such designation in full force and effect. If at any time such person shall not, for any reason, serve as such authorised person, the Issuer shall immediately designate, and it undertakes to take any and all action that may be necessary to effect the designation of, a successor authorised person in Tokyo, Japan. The Issuer shall promptly notify the Fiscal Agent of the designation of such successor person and give a public notice thereof to the Bondholders.

Nothing in this Condition 17 shall affect the right of the Bondholders to institute legal action or other court procedure against the Issuer in any court of competent jurisdiction under applicable laws or to serve process and other court documents in any manner otherwise permitted by law.